

令和7年度 達成状況 及び 令和8年度 教育(年度)目標

九州栄養福祉大学

目 次

建学の精神と教育理念		1	頁
九州栄養福祉大学の教育目標		2	頁
食物栄養学部	教育目標	3	頁
食物栄養学科	達成状況	4	頁
	教育目標	8	頁
食環境データサイエンス学科	達成状況	11	頁
	教育目標	14	頁
リハビリテーション学部	達成状況	17	頁
	教育目標	19	頁
理学療法学科	達成状況	21	頁
	教育目標	23	頁
作業療法学科	達成状況	25	頁
	教育目標	27	頁
こども教育学部	こども教育学科	達成状況	30 頁
		教育目標	32 頁
学 生 部	達成状況	34	頁
	年度目標	40	頁
教 務 部	達成状況	43	頁
	年度目標	45	頁
事 務 部	達成状況	46	頁
	年度目標	47	頁

建学の精神と教育理念

昭和 11 年筑紫洋裁女学院が設立され、その後、幼稚園、中学校、高等学校、東筑紫短期大学、九州栄養福祉大学そして同大学院、九州リハビリテーション大学校と本学園は総合学園化してきて今日に至っている。この 80 年を超える道のりのなかで一貫してそれぞれの学校教育の精神的基盤になってきたのが「筑紫魂」という建学の精神である。現在は以下に記す「筑紫の心」となって簡略化されているが本学の教育理念の基盤として根底に流れているのである。創設者・宇城信五郎の起草したものである。

「教育とは心の畑を耕すことであります。ともすれば草を生い茂らせ狭隘にして瘦せ細りがちな心の畑の草をむしり肥料をつちかい新生する芽を伸ばしていくところに教育の使命があります。

東筑紫学園の建学の精神は教職員学生生徒が心をひとつにして勇気、親和、愛、知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育てていくことにあります。

筑紫の心は国を愛し労働をいとわず親や祖先をあがめ己れをむなしくして社会に奉仕する人間像を理想にしています。」

そもそも建学の精神とは、主に私立大学（学校）などが創設されるときに、その大学の創設者がかけける独自性をもった理想的な教育思想・理念のことで建学の思想ともよばれる。主として、その大学の設置理念、教育内容の特徴、養成する人材の必要性、重要性及びその大学の社会に対する貢献内容などが表現されている。

本大学の食物栄養学部は短期大学の食物栄養学科、リハビリテーション学部は専門学校九州リハビリテーション大学校をそれぞれ母体として設置され、短期大学と同様の「筑紫の心」を基盤として管理栄養士、理学療法士、作業療法士としての専門的知識、技術の修得探究を目指している。つまり専門的知識、技術を修得探求させるということと、筑紫の心にある四つの徳目を育てながらやがてそれらを調和させ己をむなしくして社会に奉仕できる人間に成長させるということである。ここに本学の「生活者実学」の特徴がある。換言するなら現実社会で役に立つ専門的力とどんな困難な状況にぶつかっても生き抜いてゆく「全(まった)き生命力」を養成するということである。

特にその生命力の養成における基本は、勇気・親和・愛・知性を力強く成長させ一つの人格の中で調和統一し真澄（ますみ）の天空のような心を創りあげることである。そのなにもものにも汚されない泰然自若の真澄の心が実存する時はじめて筑紫魂が発動するのである。この場合の筑紫魂とは言うまでもなく筑紫という地名から発する宇宙魂を指しているのである。我々は己を空しくしてこの我々を創造して下された宇宙創造の根源的力に触れ合うことによってのみ社会に奉仕できる最高レベルの生命力を発現できるのである。

九州栄養福祉大学の「食とリハビリテーションを通して福祉を実現する」という実践的役割を果たす管理栄養士、理学療法士、作業療法士養成は、このような生活実学教育理念と根本の建学の精神によって支えられている。

九州栄養福祉大学の教育目標

九州栄養福祉大学は「筑紫の心」を基本にして食とリハビリテーションを通して福祉を実現しようという実践理念をもった大学である。本学は、高等学校教育の基礎の上に広く知識を授けると共に人格の完成をはかり、特に食物栄養とリハビリテーションに関する専門知識技能を教授研究し人類社会の福祉に貢献する管理栄養士・理学療法士・作業療法士養成を目的とする。よって九州栄養福祉大学と称する。

今日、直面している環境問題、食生活の多様化、増大する生活習慣病、従来の事故や災害のみならず多様化するリハビリテーション需要、深刻化する高齢化社会等々のなかで食とリハビリテーションを通しての福祉の実現という方法認識が重要になり、豊かな教養と指導力のある管理栄養士・理学療法士・作業療法士への期待が高まっている。こういう状況下で本学は、筑紫の心を基本として、食とリハビリテーションを通して福祉を実現するという方法意識・使命感のもとに学問的に裏付けされた専門的方法を修得し「健康生活の番人」（食の番人、リハの番人）としての役割を果たせる人材を養成するために設立された。

上記のような建学の精神、教育理念、学部学科の目標を実現するために本学では特に教科教育・生活指導教育と並んで行事教育を重要視している。一例を挙げれば、各行事の式辞・講話などで学長が行事の意義、本学の建学の精神に基づく「お掃除論」、四魂調和（勇氣・親和・愛・知性の調和）による人格完成の大切さ、大学設置理念・本学の目標とする人材養成、天職・務め論などを説明し、教授会・教授会の委員会・各学科・担任・学生部はそれらの内容を取りいれながら学生指導や生活指導そして教科指導に当たるよう努めている。一方学生のほうには各種行事への積極的参加を指導し、更に学修日誌「筑紫の心」などを通して広く、学生生活全般の意見を受け入れるようにし、建学の精神を中核とした同心円的教育チームワーク形成を大切にしている。本大学の食物栄養学部、リハビリテーション学部の両学部は以上のような基本的教育目標を共通認識・共有化して教育研究に取り組んでいかねばならない。

令和 8 年度 教育目標

— 食物栄養学部 —

食物栄養学部は、平成 13 年 4 月、「筑紫の心」を基盤に、「食を通して福祉を実現する」という理念のもと開設された。食指導および食療法に関する専門的知識と技術を修得し、「食生活の番人」として社会に貢献できる人材の養成を目的としている。以来、環境問題の進行、食生活の多様化、生活習慣病の増加、高齢化社会の進展など、社会的課題が多様化・複雑化する中で、食と栄養の専門性に加え、「己をむなしくして社会に奉仕する」という使命感を備えた管理栄養士を、医療・介護・福祉・食品産業分野等に輩出してきた。平成 23 年度にはリハビリテーション学部の設置に伴い、「食とリハビリテーション」の視点を新たに取り入れ、教育内容の充実を図っている。今後も、食物栄養学科においては、建学の精神である生活実学の理念を重視し、正課内外における人格教育を通して、人格と実践力を兼ね備えた管理栄養士の育成を目指す。

近年、「人生 100 年時代」と呼ばれる社会においては、健康で質の高い生活の実現が求められるとともに、デジタル技術の進展によりデータサイエンスの重要性が一層高まっている。こうした社会的要請を踏まえ、本学部では令和 7 年 4 月に食環境データサイエンス学科を開設した。本学科は、建学の精神「勇気・親和・愛・知性」に基づき、AI・データサイエンスを地域社会および人類の福祉向上に活用することを理念とする。食環境および健康に関する専門知識と AI・データサイエンスのスキルを融合し、「豊かな食生活と健康」の実現を通して持続可能な社会に貢献できる人材の育成を目指している。教科教育においては、基礎から応用までの AI・データサイエンスの習得に加え、農業、食品製造、流通、健康管理など食環境に関わる課題への理解と課題解決力の育成を重視している。また、倫理観と社会的責任感を備え、異分野の知識を統合して新たな視点から課題に取り組むことのできる人材の養成を進めている。

今後は、本学部で育成する管理栄養士とデータサイエンス人材が相互に連携し、地域社会はもとより、広く社会の健康福祉の向上に貢献していくことが期待される。

以上

令和 7 年度 教育目標の達成状況

— 食物栄養学部 食物栄養学科 —

食物栄養学科では、令和 7 年度の教育目標として、本学の建学の精神である筑紫の心「勇気・親和・愛・知性」の調和のとれた人間性を育むことを基盤とし、「食医」と「食の番人」としての豊富な知識を有し、食を通して福祉を実現できる使命感を持った管理栄養士の育成を掲げ、その目標達成に向けて取組を行った。

1. 大学の建学の精神・教育理念に則った人格教育

「4 つの心」の発動発展への心がけについては、1 年生から 3 年生では、8 割前後の学生が「心がけた」（「とても」、「心がけた」）、4 年生では、7 割から 8 割の学生が「身に付けることができた」と回答しており、これらの結果から概ね目標が達成できていることがわかった。このような結果が表れたことは、「学長講話」や「針供養・学内成人式」等の大切な節目となる諸行事をはじめ、全学年においてもコアとする目標の 1 つとしてキャリア等の時間を中心に教育を実施し、大学生活の様々な場面において人格教育の基礎となる精神を浸透させるよう意識して指導を行ったからであると考え。次年度についても 4 つの心の調和を意識し、実践できるよう促すなど引き続き指導を行って参りたい。

2. 教科教育

(1) 教員の学生支援全般について

全学年共通して回答率の高かった項目は、「行事教育」（1 年 85.9%、3 年 86.9%）、「専門的知識技術の習得及び実践力」（1 年 83.6%、2 年 79.5%、3 年 85.7%）、続いて「言葉遣い・マナー教育」の順であり、「多くの先生が取り組んでいる」と学生から高い評価を受けていた。また、学科の教育指導については、「とても」「満足」の学生が、1 年 61.2%（昨年 73.6%）、2 年 71.2%（51.9%）、3 年 66.7%（52.4%）、4 年 67%（54.3%）であり、全体的に昨年度に比べて数値が上がっていた。その理由として、「先生や友達が親切で学内の環境もとても良い」、「授業が分かりやすい」、「先生が協力的で生徒のことを一番に考えて行動してくださる先生が多く相談しやすい」などが上がっていた。

(2) 学業に対する学生自身の取組について

「熱心に」「取り組んでいる」と回答した学生は、1 年 94.1%（昨年 92.1%）、2 年 90.4%（88.6%）、3 年 97.7%（91.5%）であり、全ての学年で 90%を超えており、昨年度より上がっていることがわかった。「学業に取り組んでいない」、「どちらともいえない」と答えた理由としては、「一方的な授業をする先生が多いため、理解しにくい部分もある」、「ノートも取らずにただ話を聞くだけの講義」、「勉強に対するモチベーションが出ない」などが挙げられていた。

このように授業の評価については、「わかりやすい」と回答した学生の一方で、「理解しにくい」などが上がっており、授業の捉え方が学生間で 2 極化していたことから、次の 2 点について、検討し、取り組む必要があると考える、

1 点目は、学生の意見を真摯に受けとめ、「学生による授業評価」からの各自の授業に関する振り返りや FD・SD 等の研修の必要性である。本年度、学科内の FD 研修として、教員相互の授業参観を実施し、改善を図る取組をしたところ、「教科書に沿った組立で、配布資料やプレゼンがそれを補う形で

作成されていた」、「指導する間のとり方や声の抑揚がよかった」などの意見が上がり、各教員が授業の在り方について見つめ直し、検証する機会となったので、次年度も引き続き取り組んでいきたい。

2 点目は、授業に臨む学生側の視点である学習への取組姿勢に対する指導の必要性である。1 年次のキャリア等で、大学での学びのスタイルについて、自分で考え自分で責任を持って行動することの重要性を理解させ、学習に対する自主性を高める必要があると考える。また、大学入学前までの家庭学習の定着度や学力と深く関連していることが考えられることから、入学前教育やリメディアル教育の在り方やその充実を図ることの重要性も明らかとなった。

（3）入学前教育・リメディアル教育について

入学予定者には、「化学」、「生物」を中心に基礎学力向上を図る支援を実施し、入学後のリメディアル教育については、「化学、生物基礎」数学、基礎統計など、90 分枠で全 13 回指導を行った。学生の評価は、概ね良好であったが、課題として顕著であったのは化学分野であり、mol・濃度・反応式・酸塩基・酸化還元などの計算領域に困難を感じる学生が見受けられたため、単なる基礎の復習にとどまらず、化学計算を重点とした指導の必要性が示唆された。さらに、大学 1 年次で難易度が高いとされる解剖生理学や基礎生物学への対応も重要であり、専門用語の理解不足が課題として挙げたことから、専門科目の理解に直結する形で基礎内容を補強する支援が必要であると考ええる。

（4）各学年の取組における総括について

1 年では、本学の建学の理念への理解や大学生としてのマナー、アカデミックスキルの定着化、管理栄養士のキャリアへの理解について目標に掲げ取り組んだ。各分野で豊富な経験を有する講師による講義は、学生が将来像を具体的に描く契機となり、学習意欲の向上にも大きく寄与したと評価できる。一方で、計算力や文章読解力、さらには化学・生物の基礎学力の定着が十分でない学生も一定数見受けられたため、次年度のリメディアル教育の在り方に繋がたいと考える。

2 年では、国家試験対策に加え、外部講師を招いての敬語や挨拶等のマナー講座そして、筑紫の心である 4 つの心を高める学習として、「お弁当の日」の取組や調理ノートの作成及び発表など多岐にわたって取組を行った。概ね目標は、達成されてはいるが、満足度調査から学生の授業に対する学びの姿勢において、主体性に欠けている学生もみられ、今後、大学生としての学びのスタイルへの認識や学びに対する自主性を高める手立てが必要であると考ええる。

3 年次では、臨地実習に必要な専門知識の充実について、キャリアデザイン授業において、管理栄養士有資格者教員による健康の維持増進・病気の予防・治療および管理栄養士の使命と役割、職業倫理、やりがいなどについてシリーズで導入教育を行った。また、臨地実習前には先輩からの実習報告を行い、臨地実習に向けた事前準備とした。さらに、外部講師として実際に各現場で活躍中の管理栄養士の特別講義を行った。また、行政や企業、病院などで活躍している卒業生を招き、今やっておいたほうがよいことなどを含め管理栄養士としてのやりがい、これまでの道のりなどについて講演を行った。3 年では、97.7%の学生が学業に対して自分自身「取り組んだ」と回答しており、キャリア等での取組の成果が表れていた。

4 年生については、学力向上のため「努力した」、また、向上した科目としては、「国家試験と関連の深い専門教養科目」と回答していた学生がいずれも 7 割を超えており、本学科の専門知識・技術の修得および学生生活の充実という点で概ね肯定的に評価されていることが確認された。一方で、授業の運営方法、学修環境の整備などについて、改善を求める意見が示されていたため、制度として整備

されている支援体制が、学生に十分実感される形で機能するよう見直していく必要があると考える。今回、17名の学生が管理栄養士国家試験の受験に至らなかったことから、「合格率」のみならず「受験到達率」という観点についても重要な課題であると考え。中には始めから専門職への就職を考えていないなど国家試験の受験を自ら回避する学生、モチベーションの低い学生への対応について今後の課題として取り組む必要があると考える。第40回管理栄養士国家試験では、90名受験、合格者68名、合格率75.6%であり、最低の合格率であった。国家試験の合格と国家試験対策授業や補習への出席率との関連性が高くみられたことから、授業や補習をきちんと受講する指導が必要である。ゼミ等での個別対応を実施してきたが、学力の定着状況の把握や、個別支援開始のタイミング、学習意欲や不安への対応等が十分に行き届かなかった可能性など、複数の要因が考えられることから、学修状況だけでなく心理的負担や将来への不安にも配慮し、安心して学習に取り組める環境を整え、教育の質の向上と受験到達率の改善に努めていく必要がある。

(5) カリキュラムの見直しについて

昨年度は、建学精神と教育理念を基盤にした人格教育の推進と実践的なより高い専門知識の習得を目指すためにカリキュラムの見直しについてカリキュラム委員会を中心に慎重に検討を行い、新しいカリキュラムを創案することができた。

(6) コミュニケーションの向上について

コミュニケーションの向上については、1年58.8%、2年74%、3年63.1%の学生が「向上した」と回答しており、各学年のキャリアの時間におけるコミュニケーション講座や栄養士のための農園実習、食環境地域連携演習、子ども食堂でのボランティア活動など実践的活動が効果を上げていると考えられる。

3. 各種資格取得

資格の取得については、栄養士は卒業生105名、管理栄養士は合格者である68名、教職課程を修了し、栄養教諭一種免許取得者11名、食品衛生管理者・食品衛生監視員の任用資格者105名を輩出した。

4. 入試・学生募集

学生定員確保のため、学科における高校訪問の実施や企画広報課と連携した高校訪問や出前授業など意欲的に学生募集に取り組んできた。特に、本年度からの新設の学部、学科のアピール等にも力を入れた。オープンキャンパスでは、数多くの高校生や保護者の参加があり、内容的には、卒業生講演への関心が高く、本学で学んだ将来の姿をイメージしていただくことができた。また、昨年度から開講している「食環境地域連携演習」では、北九州市はもとより様々な企業と連携し、地域の課題解決をめざし、これまで以上に多くの事業を展開させることができた。地域に根づく大学としてたくさんの社会貢献活動を実施できており、学生募集にも大きな効果が表れている。本学への入学理由としては、「国家試験の合格率」、「就職率」の高さの順で上がっていた。また、3年生では、「高校からの推薦」も多く上がっており、企画広報課と連携し、学生募集のための高校訪問を計画的、継続的に進めている成果の表れであると感じている。本学科の学生は、管理栄養士の資格取得及び専門職志向が高いことが伺えることから入学時の希望を叶えるためにも学生のモチベーションを高め、国家試験合格

を念頭に教職員が一丸となって取り組むことが重要であると考え。

5. 研究・学会活動

本年度の卒論受講においては受講者が3名と少人数であった。その理由として、時間や心に余裕がないことが挙がっており、学生にとって卒論研究は、「将来のためになる学び」よりも「負担が増えるもの」と受け止められていることがわかった。一方、卒論研究を通して情報を収集して整理する力や、根拠に基づいて考える力を育てることが大切であるため、今後は、研究活動を国家試験対策とは別のものとするのではなく、理解をより深めるための学びとして位置づけ、両者が互いに役立つ仕組みであることを学生に認識できるようにしていく必要があると考える。

6. 社会貢献活動

昨年度開講した「食環境地域連携演習」では、産学官の連携として、北九州市、地域の生産者、企業とタイアップし、地域で事業を展開させることができ、地域に根づく大学としてたくさんの貢献活動を実施することができた。例としては、北九州市の「竹害」問題の課題解決のため、竹炭を使用したかりんとうの商品開発や本学のキッチンスタジオを開放して地域の子どもたちを対象に「学べる子ども食堂」を展開させることができた。今後も様々な形で地域に貢献できるよう取り組みが計画されている。

7. 就職支援

4年生の就職指導については、就職指導課との連携し、専門ゼミナールの時間をはじめ、学生の個別のニーズや実態に合わせて指導を行ってきた。専門ゼミナール時の実務家教員による講義では、病院分野と行政分野それぞれの専門家が担当し、病院領域では「管理栄養士の役割や専門性、面接時の留意点」について、行政領域では「行政職員としての心得や面接時のポイント」について、現場経験に基づく具体的な指導を行った。さらに、病院就職を目指す学生を対象に、実務家教員である客員教授の実践的な指導のもと、応募準備から面接対策までを個別支援中心に実施した。その結果、応募書類の完成度や面接対応力の向上がみられ、病院内定率の向上につながったと考えられる。最終的に、約80%強の学生が専門職として内定し、さらに公務員として2%（うち管理栄養士として1名）が内定するなど、専門性を生かした進路実現がみられた。また、学生の就職活動に対する不安の軽減や主体的に行動しようとする姿勢の高まりも確認された。本講座は就職指導課と連携しながら学科教育の一環として実施され、専門職としての意識を育む大変よい機会となった。

令和8年度 教育目標

—食物栄養学部 食物栄養学科—

食物栄養学科では、本学の建学の精神である筑紫の心「勇気・親和・愛・知性」の調和のとれた人間性を育むことを基盤とし、「食医」と「食の番人」としての豊富な知識を持ち、食を通して福祉を実現できる使命感を持った管理栄養士の育成に務める。新入生の段階から3つのポリシーに沿って建学の精神の浸透・熟知を行い、管理栄養士の社会的役割についての理解を図る。さらに、本学の担任制やゼミ制の良さを活かすことにより、学生が安心して学び、各自の力を十分発揮できるような支援や環境づくりを行い、管理栄養士国家試験の全員受験及び合格率100%を目指す。

1. 大学の建学の精神・教育理念に則った人格教育

本学の掲げる4つの心である「勇気・親和・愛・知性」を育む人格形成を行事教育および日常の教育活動を通じて行う。行事教育である「学長講話」、「針供養・学内成人式」、「食物感謝祭」、「大学祭」においては、各行事の意義について理解を深めるとともに、人格教育の基礎となる精神を浸透させる。さらに農園実習では、農と食に深い造詣を持つことを目的に、食物の成り立ちを学び、「種蒔祭」、「農園実習」、「収穫感謝祭」を通して建学の精神を学ぶことを目標とする。そして、日常生活の様々な場面において建学の精神「4つの心」を調和、発動させ、実践できるよう促すとともに、お掃除教育についても指導を心掛け、その涵養を図って参りたい。

2. 教科教育

本校が目指す社会に貢献できる管理栄養士の育成を目標として、教科教育を行う。そのために、専門科目および教養科目を学年別に目標を立てて実施する。

1年生においては、大学生として必要な素養を養うため人格教育の基礎となる教養科目の修得、管理栄養士の基礎科目となる人体の構造と機能、食品の基礎等を学び、管理栄養士としての自覚を養う。また、大学生としての学びのスタイルについての理解を深めるため、主体的に考え、行動することの意義や学習に対する自己管理能力を身に付ける必要があると考える。1年生には、毎年、オリエンテーション時に「生物」、「化学」の実力テストを実施しているところであり、この実力テストの成績については、毎年、少しずつ下がっている傾向がみられることやこの実力テストの結果と国家試験の成績と相関関係がみられることから、リメディアル教育の重要性を改めて認識する必要がある。本年度のリメディアル教育の目標（スローガン）を「基礎・基礎・基礎」と掲げ、対象も1年生だけでなく2年生にも広げ、%計算、読解力、周期表、化学式などの内容について、できるだけ演習形式の形で進めていくことが計画されている。そこで、クラス担任や科目担当が連携し、対象学生の抽出や参加の働きかけをしたり、対象学生へのケアや必要に応じて複数教員で対応したりするなど計画的、継続的に実施していく予定である。2年生においては、3年生の臨地実習に向けた専門科目の基礎学力の定着と技術の充実を目指すとともにキャリアガイダンスⅡにおいて4つの心を高める「お弁当の日」や「調理ノート」の取組などを通してプレゼンテーション力やリーダーシップ力の向上を図って参りたい。そして、1年に引き続き大学生としての自覚と学びに関する自己管理能力を養うことが必要であり、学生の学習意欲を高める努力や手法を検討する。3年生では、臨地実習を控え、各自の思い描く

管理栄養士像を明確化し、それに向かって具体的に努力を重ねていけるように進めていく。そのため、学生には期初に目標設定を行い、目標達成のための計画を立てさせ、中期に一度見直しを行い、必要に応じて計画を修正させながら期末に最終評価を行う予定である。具体的には、本学の目標とする管理栄養士像を理解できるようキャリアの授業において、健康の維持増進・病気の予防・治療および管理栄養士の使命と役割、職業倫理、やりがいなどについてシリーズで導入教育を行う予定である。そして、臨地実習に向けて管理栄養士としての基礎から応用力を身に付けさせ、さらに臨地実習を通じて実践力を高めていきたい。4年生においては卒業後の将来像を見据えて、積極的な就職活動への支援、管理栄養士国家試験への対策ときめ細かい指導を行い、全員受験そして全員合格を目指す。そのためには、担任と共にゼミ担当や管理栄養士演習事務局と連携を図り、試験対策授業等のタイムスケジュールの早期の周知と安心して学習に臨める環境づくりに心掛け、自主学習の習慣化やモチベーションの向上を図る支援を強化していく。また、全ての学年において、1日2間の過去間にチャレンジさせる取組を継続し、その進捗状況の定期的な見える化を図り定着させていきたい。

3. 各種資格取得

栄養士、管理栄養士、食品衛生管理者・食品衛生監視員の資格（任用）の資格をはじめ、希望する学生には栄養教諭一種免許を取得できるようにする。

4. FD活動およびSD活動

FD活動に関しては教員自身が資質の向上を図ることを奨励する。「学生による授業評価」を真摯に受け止め、各自の授業内容や方法等の振り返りなど授業の改善が必要である。また、昨年度、学科内で教員相互の授業参観を実施することで、各教員が授業の在り方について見つめ直し、検証する機会になったため、本年度も引き続き授業改善に向けての教員相互の授業参観や効果的な教材教具の活用や指導力の向上に取り組んで参りたいと考える。また、担任制の教育効果をより発揮するために、個別面談の機会やオフィスアワーの時間を有効に活用し、定期的に学生と向き合い学生の状況を把握する時間を確保することが必要である。特に、配慮が必要な学生や修学上問題のある学生については、これまでに引き続きFD会議により学科内で共有し、クラス担任と教科担任等が連携し支援にあたりたい。SD活動については法人・大学と連携し、SD研修会などを通じて教職員との意思疎通および協力体制を図る。

5. 入試・学生募集

学生定員確保のため企画広報課と連携し、高等学校訪問や進路ガイダンスを推進するとともに、本学科の特徴を発揮できる充実したオープンキャンパスの実施やホームページを通じて高校生や保護者にアピールしていきたい。昨年度のオープンキャンパスで好評であった卒業生講演や地域の課題解決に向けて学生が地域や北九州市、企業と一体となって主体的に取り組んでいる食環境地域連携演習の授業紹介など本学科の特色を理解していただけるよう効果的に発信していきたい。そして、何よりも日ごろから質の高い教育を展開し、学生の満足度や国家試験の合格率を高めることで学生募集に繋げたい。

6. 研究・学会活動

教員の研究・学会活動は教育活動と同等に重要である。また、卒業研究は学生のみならず、教員の

資質向上に繋がることから積極的な卒業研究学生の受け入れを図り、論文発表を積極的に鼓舞し、支援していきたい。昨年度は、卒業論文の履修者が3名と極端に少なかったため、今回は、ゼミの希望調査の段階から卒論研究の意義への理解とその履修を意識できるよう指導を行っていく予定である。

7. 社会貢献活動

社会に奉仕する意識を養い専門職としての知見拡充を目指し、地域貢献活動を推進する。昨年度も食環境地域連携演習では、北九州市や地域の生産者、企業等と密に連携し、北九州市の課題である竹害や食品ロス削減などを解決させるために、学生が主体となって新たな手法の考案や商品開発などに取り組むことができた。本学のキッチンスタジオでは、地域の学びの場として開放し、本年度も本学科の学生が企画・運営する子ども食堂「九栄わんぱくハウス」を北九州市の企業の方々とコラボして月1回のペースで開催する予定にしている。今後も引き続き地域に根づく大学として、これまでの取組をさらに充実させ、活性化を図る。

8. 就職指導

就活と国試対策の両立に不安を抱える学生が増加傾向にあるため、就職指導課と学科との連携の充実を図り、きめ細やかなサポートを心掛けたい。本年度については、引き続き実務家教員による専門性の高い就職指導に取り組んでいきたい。また、就職活動に関するスケジュールや準備すべきことについて就職指導課と早期に共有するとともに、卒業生による就職体験談を聞く機会を増やし、国試対策との両立を早い段階でイメージできるよう支援していく。

以上、学生には早期に各自の職業観や将来に向けての夢や目標が持てるような支援を進め、わかる授業の工夫や家庭学習の習慣化の定着を図っていきたいと考える。学生の入学時の志を大切にし、卒業後に管理栄養士の資格を持って社会に羽ばたいていけるよう、国家試験の全員受験と100%の合格率を目指し、継続的に支援していきたい。

令和7年度 教育目標の達成状況

— 食物栄養学部 食環境データサイエンス学科 —

食環境データサイエンス学科は、本学の建学の精神「勇気・親和・愛・知性」に基づき、AI・データサイエンスを地域社会および人類の福祉向上に活用することを理念としている。食環境および健康に関する専門知識とAI・データサイエンスのスキルを兼ね備え、子どもから高齢者までの「豊かな食生活と健康」の実現に貢献できる人材の育成を教育目的とする。

本年度は、1年次より人格教育および基礎教育に加え、専門授業・演習・課外活動を通して、異分野の知識を主体的に吸収・統合し、自ら課題を設定し、その解決に向けて主体的に取り組む能力の育成に努めた。

1. 大学の建学の精神・教育理念に則った人格教育

建学の精神「勇気・親和・愛・知性」を育む人格教育については、学長講話や針供養、学内成人式等の諸行事をはじめ、大学生生活の様々な場面において、その理念の浸透を図るよう指導を行ってきた。特に、キャリアガイダンスⅠ・Ⅱを中心に、建学の精神に基づくグループワークや近隣の清掃活動、大学祭等の行事参加を通して、主体性・協働性・社会性の育成を図った。

学生支援満足度・評価アンケート（回答者5名）の結果では、建学の精神に基づく教育に関する学習支援について、全ての学生から高い評価が得られた。一方で、学生の自己評価においては、「愛」と「知性」については全員が意識しているものの、「清掃活動」および「親和」に関しては、十分に積極的とはいえない学生も一部見受けられた。

今後は、各学生が建学の精神に関する学びを一層深められるよう、活動のねらいと目標を学生同士で共有・明確化するとともに、実施後の振り返りを通して学びの成果を実感できる機会を設ける。また、コミュニケーション能力やストレス耐性といった資質・能力の向上に関しては個人差が見られることから、対話・協働・発表の機会を単なる実施にとどめず、継続的な振り返りと改善につなげることで、それぞれの成長実感を高めることが重要である。

2. 教科教育

1年次の教科教育では、リメディアル教育、基礎教養科目、専門教育科目（食と健康科目、データサイエンス科目）を通して、食環境データサイエンティストとしての基礎学力および自覚の養成に努めた。アンケート結果では、学習環境・設備に対する満足度が非常に高く、全員が学業に熱心に取り組んでいることから、学習基盤および学習姿勢は概ね良好であると評価できる。

具体的には、興味深かった講義・実習として「食環境イノベーションデザイン」が挙げられ、「様々な企業の方から直接話を聞くことができ、進路選択の考え方やデータサイエンティストに求められる資質について具体的に学ぶことができた」との意見があった。また、「多角的な視点を持つ専門家の知見に触れることで、将来のキャリアに対する視野が広がった」との回答も見られた。さらに、「基礎から丁寧に学べる環境により前向きに学習に取り組んでいる」「Python等のプログラミング基礎についても、少人数のため質問しやすく、理解を深めながら学習できている」といった意見があり、データサイエンスの基礎教育に対する評価は高い。

一方で、「学科の教科指導および教育全般」に関する満足度については、「満足している」と「どちらともいえない」が3:2に分かれ、教科内容の理解や定着が十分でない学生が存在も確認された。また、6名中1名が必修科目1科目の単位を取得できなかった。これらの状況を踏まえ、全学生の基礎学力の向上と学習意欲の維持・向上に向けた支援が必要である。

今後は、学生から評価の高い「質問しやすさ」「相談しやすさ」を維持しつつ、教員間での学習状況の共有と連携を一層強化し、個々の学生に応じた学修支援体制の充実を図る。

3. 各種資格取得

卒業時に取得可能な「上級データサイエンス・AI実務パスポート」に加え、基礎的なITリテラシーの証明として、経済産業省が推進するITパスポート試験の取得支援を行った。学生アンケートにおいて対策講座の要望があったことを踏まえ、後期に対策講座および模擬試験を実施した。

今後は、2年次において希望学生全員が合格できるよう、継続的な学習支援を行う。

4. FD活動およびSD活動

教育の質向上を目的として、学生による授業評価および教員相互の授業参観を実施し、授業内容や教育方法の改善に努めた。また、学科長および担任による個別面談や各教員のオフィスアワーを活用し、学生の学修面および生活面の支援を行った。特に、学修に配慮を要する学生については学科会議において情報を共有し、クラス担任と教科担当教員が連携して支援にあたった。さらに、数学やプログラミング基礎等のデータサイエンス科目については、担当教員間での協議を通じて科目間の関連性を意識した教育を推進し、学生の理解の深化を図った。

SD活動については、法人および大学との連携のもと、SD研修会等を通じて教職員間の連携および意思疎通の強化を図り、今後も継続的に取り組む。

5. 入試・学生募集

令和7年度の入学者6名の入学理由は、高校からの推薦が3名、親や関係者からの紹介が1名、教育理念・教育方針への共感が1名、学生支援への評価が1名であった。令和8年度の入学者は12名で、全員がオープンキャンパスに参加したうえで入学を決定していた。長野県からの参加者が受験・入寮に至った事例もあり、オープンキャンパス参加者の出願率が高いことが本学科の特徴である。一方で、参加者数の増加が今後の課題である。

令和7年度の広報活動は、オープンキャンパス、高校訪問・出前講義、産学連携活動を中心に実施した。オープンキャンパスでは、体験型の展示や施設見学、在学生による紹介を通して、学びの内容を具体的に伝えることに努めた。また、広報イベントへの出展や学生による発表を通じて、「学生主体の学び」の魅力を発信した。

情報発信については、進路のイメージが伝わるようチラシを見直すとともに、学生主体のSNS（Instagram）を活用し、学科の日常や授業の様子を発信した。あわせて、大学公式Webサイトの運用についても改善を行い、よりタイムリーな情報提供に努めた。

高校との連携では、学校見学の受け入れや出前講義を行い、学科の教育内容への理解を深めてもらう機会を設けた。さらに、入試説明会では在学生が学びの内容や学科選択の理由を紹介し、高校側の理解促進と推薦につなげた。

6. 研究・学会活動

研究および学会活動を通して、教育の質の向上や本学科の社会的認知度・信頼性の向上、さらには外部資金の獲得に取り組んだ。特に、学生とともに取り組む産学連携・共同研究を推進し、実践的な学びの機会を充実させるとともに、研究設備の整備や新たな研究領域の開拓にも努めた。

7. 社会貢献活動

包括連携企業との連携および産学連携の取組は、本学科の「実社会の課題解決」を体現する活動として、教育・広報の両面で効果を上げている。5月31日に開催した第1回包括連携フォーラムでは、連携企業・団体等約60～70名の参加を得て、基調講演や施設見学を通じて学科の教育・研究環境を紹介した。急速冷凍技術を活用したメニュー開発PBLでは、企業と学生が協働し、成果発表を行うことで、産学連携の実践的な取組を発信した。また、包括連携企業の拡充と協定締結により、連携ネットワークの強化を図った。

株式会社OPTiMとの連携では、サテライトオフィスの設置により、学生が実務に触れる機会が整備された。さらに、北九州市・環境省のモデル事業（家庭系食品ロス削減）に参画し、LINEと生成AIを活用した取組を展開するとともに、学生もコンテンツ作成等に関わった。

このほか、AIを活用した塩味強化サブリの開発に関するフランスバイオ産業大学との国際共同研究では、1年生が初期段階から参加し、AIによるタンパク質構造解析等に触れる機会を得た。また、岩手大学との共同研究や、陸上養殖サーモン、新規食材のマーケティング検討、スマート農業に関する協議など、多様な連携を進め、学科の実践的な教育内容を社会に発信した。

8. 就職実践指導

1年次より、連携企業・団体と協働し、課題解決型学習（PBL）やインターンシップ、起業家教育等を通して、社会で活躍できる実践的な能力の育成に努めた。「キャリアガイダンスⅠ・Ⅱ」「食環境イノベーションデザイン」、実務家教員による講義などを通じて、多様な分野の講師による講演や意見交換、工場見学、就職指導を組み合わせ、キャリアビジョンの形成と就職力の向上を図った。

その結果、学生からは、「食とITを融合させて課題解決に貢献したい」、「データサイエンティストとして社会を支える仕組みづくりに挑戦したい」、「IT分野を基盤に食品分野へも活躍の場を広げたい」、「連携企業での就業を目指したい」といった、具体的な将来像が示された。

9. 教育改革と将来計画

令和8年度における「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（MDASH）」リテラシーレベルの文部科学大臣認定取得を目指し、全学部・学科において認定要件に対応した科目の整備・開講を行った。今後は、教育内容の充実と質保証に努め、認定取得に向けた体制整備を継続する。

以上

令和8年度 教育目標

— 食物栄養学部 食環境データサイエンス学科 —

食環境データサイエンス学科は、本学の建学の精神「勇気・親和・愛・知性」に基づき、AI・データサイエンスを地域社会および人類の福祉向上に活用することを理念としている。食環境および健康に関する専門知識とAI・データサイエンスのスキルを兼ね備え、子どもから高齢者までの「豊かな食生活と健康」の実現を通して、持続可能な社会に貢献できる人材の育成を教育目的とする。教科教育においては、基礎から応用までのAI・データサイエンス技術の習得に加え、食環境に関わる課題への洞察力と課題解決能力の育成を重視している。また、倫理観と社会的責任感を備え、異分野の知識を統合し、新たな視点から課題に取り組むことのできる人材の養成を目指している。

1. 大学の建学の精神・教育理念に則った人格教育

建学の精神「勇気・親和・愛・知性」を育む人格教育を、学内行事や授業を通して実施する。「学長講話」「針供養・学内成人式」「食物感謝祭」「大学祭」などの行事を通じて、それぞれの意義への理解を深め、学生の精神的基盤の醸成を図る。また、「キャリアガイダンスⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」や「食環境イノベーションデザイン」においては、多様な分野の講師との対話を通して、社会性やコミュニケーション能力の育成を目指す。さらに、1年次には「種蒔祭」「農園実習」「収穫感謝祭」などの体験を通して、農と食への理解を深めるとともに、建学の精神に対する学びを一層深める。

今年度は、各学生が建学の精神に関する学びをより深められるよう、活動のねらいと目標を学生間で共有・明確化するとともに、実施後の振り返りを通して学びの成果を実感できる機会を設ける。また、コミュニケーション能力やストレス耐性などの資質・能力の向上には個人差が見られることから、対話・協働・発表の機会を継続的な振り返りと改善につなげ、それぞれの成長実感を高めていく。

2. 教科教育

本学が掲げる健康福祉社会の実現に貢献できる人材を育成するため、体系的な教科教育を行う。1年次には、人格形成の基礎となる教養科目を修得するとともに、基礎専門科目として食と健康（生化学、基礎栄養学、食品衛生学）およびデータサイエンス（プログラミング基礎、情報ネットワーク）を学び、食環境データサイエンティストとしての基礎力と自覚を養成する。特に数学（微積分、線形代数、確率統計）については、5科目10単位の授業を通して、データサイエンスに必要な基礎学力の修得を図る。さらに、1年前期にはリメディアル教育を実施し、数学・化学・生物の基礎力を補完するとともに、担任および基幹教員の連携による学習支援体制を整備する。

今年度は、全学生の基礎学力の向上と学習意欲の維持・向上を重点課題とする。学生から評価の高い「質問しやすさ」「相談しやすさ」を維持しつつ、教員間での学習状況の共有と連携を一層強化し、個々の学生に応じた学修支援体制の充実を図る。また、2年次においては、データサイエンス科目および食環境マネジメント科目の履修を通して、より実践的な学力・スキルの修得を図り、キャリアビジョンの明確化につなげる。

3. 各種資格取得

卒業時に取得可能な「上級データサイエンス・AI実務パスポート」に加え、在学中には経済産業省が推進する「ITパスポート試験」および「基本情報技術者試験」の取得を奨励する。さらに、希望者に対しては「データサイエンティスト検定（リテラシーレベル）」「G検定」「統計検定（データサイエンス基礎）」等の受験を支援する。資格試験対策としては、九栄サブリ等を活用し、1日2問以上の過去問題演習を促すことで、学習の可視化と習慣化を図る。今年度は、2年次において希望学生全員の「ITパスポート試験」合格を目標とし、継続的な学習支援を実施する。

4. FD活動およびSD活動

教育の質向上を目的として、学生による授業評価および教員相互の授業参観を通じ、授業内容や教育方法の改善に努める。担任制を活かし、個別面談やオフィスアワーの充実を図ることで、学生支援の強化に取り組む。特に、学修に配慮を要する学生については学科会議で情報を共有し、クラス担任と教科担当教員が連携して支援を行う。また、科目間の関連性を意識した教育を推進し、応用力の育成を図るとともに、教員間の連携強化に努める。

SD活動については、法人および大学との連携のもと、SD研修会等を通じて教職員間の連携と意思疎通の向上を図る。

5. 入試・学生募集

定員確保に向け、教員による高等学校訪問を推進するとともに、オープンキャンパス、ホームページ、SNS、プレスリリース等を通じて本学科の魅力を発信する。令和9年度の入学者数の倍増を目標とし、5月から8月に開催するオープンキャンパスへの参加者延べ50名以上の確保を目指す。また、東筑紫学園高校や近隣のDXハイスクールとの高大連携を通じて探究的な学びを支援し、高校生の学習意欲および志望動機の明確化を促す。さらに、地域企業・団体との連携による教育研究の成果を積極的に発信し、学科の社会的認知度の向上を図るとともに、学生募集の強化につなげる。

6. 研究・学会活動

教員の研究・学会活動は教育活動と同様に重要であり、教育の質の向上、社会的認知度および信頼性の向上、外部資金の獲得等に資するものである。このため、教員の研究・学会活動を重視し、論文発表や学会発表、外部資金の獲得を積極的に奨励する。また、学生とともに産学連携・共同研究を推進し、実践的な教育の充実を図るとともに、研究設備の整備や新たな研究領域の開拓に努める。

7. 社会貢献活動

学生が北九州市や地域企業・生産者と連携し、食環境・健康分野の課題解決に取り組むことで、ボランティア活動や共同プロジェクトを通じた社会貢献意識の醸成と専門的知見の深化を図る。さらに、データサイエンス技術を活用した地域課題の解決策の検討や、IoT等の先端技術を取り入れたプロジェクト・ボランティア活動を通じて、地域との交流を深め、社会貢献の実践力を養成する。

また、これらの活動成果を積極的に社会へ発信することで、学科の社会的認知度の向上を図るとともに、学生募集の強化につなげる。

8. 就職実践指導

40以上の連携企業・団体と協働し、課題解決型学習（PBL）やインターンシップ、起業家教育等を通じて、社会で即戦力として活躍できる能力の育成を図る。1・2年次より「キャリアガイダンスⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「食環境イノベーションデザイン」、実務家教員による講義等を通して、多様な分野の講師による講演や意見交換、工場見学、就職指導を組み合わせ、キャリアビジョンの形成と就職力の向上を目指す。

9. 教育改革と将来計画

AI・データサイエンス技術の急速な進展を踏まえ、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（MDASH）」の認定取得を目指す。大学として令和8年度に「リテラシーレベル」、令和9年度には食物栄養学部として「応用基礎レベル」の認定取得に取り組む。

また、本学科の完成年度後となる令和11年度には、より高度な専門性を有する人材の育成を目的として、大学院修士課程の設置を目指す。さらに、18歳人口の減少を見据え、中長期的な学生募集戦略および教育体制の柔軟な再構築について検討を進める。

以上

令和 7 年度 教育目標の達成状況

— リハビリテーション学部 —

リハビリテーション学部の教育目標は、建学の精神の浸透ならびに「食」と「リハビリテーション」教育を基盤として、保健・医療・福祉に関して学び、リハビリテーション・理学療法・作業療法の高度な専門知識と技術を極め、将来指導的役割を担える人材の育成である。

1. 学修支援について

- 1) 第 61 回理学療法士・作業療法士国家試験の結果は、新卒者において理学療法学科は 77 名の受験に対して 1 名の不合格者（合格率：98.7%／全国平均：94.9%）であり、作業療法学科は 15 名の受験に対して全員合格（合格率：100%／全国平均：96.6%）であった。両学科ともに国家試験全員合格を目指して、臨床実習終了後早期からスマートフォンアプリでの過去問配信（宅ドリル便）やグループ学習、分野別補習、オンライン対応等の取り組みを行ったが、全員合格とはならなかったが、全国平均を上回る合格率であった。
- 2) 3 学年後期と 4 学年前期に実施される臨床実習では、両学科共に臨床実習開始前後にセミナー内で十分な指導を行いつつ、客観的臨床能力試験（OSCE）と基礎的知識を確認するために CBT に準じた確認試験を実施して臨んだ。その結果、精神的問題のために臨床実習を断念する学生が 1 名いたが、臨床実習指導者の丁寧な指導により実習中止となる学生はいなかった。しかし、基礎知識の不足や指導を受けた内容に改善が見られない学生や施設の宿舍の不適切な利用など問題も多くみられた。
- 3) 1、2 学年においては、基礎学力不足と日頃の学習習慣が身についていないなどの原因で、定期試験の結果が振るわず、休学や退学に至る学生が今年度も多くみられた。入学前セミナーやリメディアル教育・学修支援および担任の指導により、早期からの指導を試みてはいるが、効果的な対策となっていないのが現状である。

2. 教育方針（3 ポリシー）とアセスメントポリシーについて

大学の教育方針を示す 3 ポリシーに沿った教育を実践するために、両学科における各学年に応じたカリキュラムマップに従って具体的な学習指導を行ってきた。その学修到達度を評価するためのアセスメントポリシーとして、前期と後期の定期試験の実施やルーブリック評価、学修ポートフォリオや授業調査などを実施し、その内容をできるだけ客観的に分析し、その改善方法を立案して実行及び点検と修正を今後も行っていきたい。

3. 学生支援について

リハビリテーション学部の今年度中の休退学者は、昨年度より若干増加していた。その要因として、基礎学力の低下に加え、国家資格を取得して医療従事者になるという目標を見失ったり、現実逃避する学生も増えている。今後は休退学者を減少させていくために学業不振者には早期から学習面のサポート体制の構築と精神面における不安などをできる限り軽減するために、早期から担任の関わりや学内カウンセリングなどを受けることにより、精神面のケアも合わせて行う必要がある。

4. 就職支援について

就職状況については、両学科共にほぼ 100%の就職内定率を確保できた。また、希望する就職先への就職の達成および年内までの決定など就職活動はほぼ順調であった。その要因として、就職指導主事を中心として就職活動に関係する教職員が一致団結して、就職ガイダンスや就職説明会などを 4 年次の早期から随時開催し、就職希望者に情報提供を図りつつ、履歴書の書き方や面接指導などの就職指導を確実に実施できた結果である。

5. 行事教育について

今年度は、学内レクスポ大会や針供養・学内成人式、大学祭などの主要な年間行事を通じて建学の精神である親和力を育みつつ、入学式や卒業式、始業式や終業式などの節目となる行事への参加を通じて、振り返りや心構えを確認する良い機会であった。ただし、行事に参加する心構えができていない学生や出席を取らない行事には積極的に参加しない学生が例年以上に多くみられたので、今後はきめ細かい指導を周知徹底していきたい。

6. 学生確保について

リハビリテーション学部における今年度入学者は、理学療法学科は 83 名と昨年度より改善して、定員オーバーであったが、作業療法学科の入学者は 28 名と定員に満たなかった。今後は両学科ともに入学定員確保のために学生募集に更に力を入れていきたい。大学院の入学者は 2 名であり、いずれも本学を卒業して現場で働いている社会人である。

7. 研究・研修活動について

毎年開催している FD 研修会については、9 月と 3 月に開催し、テーマは「教員が感じている講義での工夫について（授業参観の実施後）」と「基礎学力の向上と学習習慣の定着および休・退学の防止と国家試験 100%合格に向けて」についてのグループ討議と発表を行い、今後の具体的な対策および改善点などを両学科の教員と職員で話し合った。

8. 日本リハビリテーション発祥地記念館の整備について

今年度は記念館誌第 7 号を発行できた。今後も記念館の認知度を高めつつ、設備等の更なる充実と広報活動を進めていきたい。

9. 小倉南区キャンパスの環境整備について

小倉南区キャンパス内の通信環境（Wifi など）については、通信速度の改善などの課題が残っているので、少しずつ改善していきたい。トイレなど古くなっている小倉南区キャンパス内の設備については、できるだけ早期にリニューアルしていきたい。

以上

令和 8 年度 教育目標

— リハビリテーション学部 —

2026 年の教育方針

リハビリテーション学部の教育目標は、建学の精神である「筑紫の心」という教育理念を理解したうえで、「食」と「リハビリテーション」教育を基盤とする保健・医療・福祉に関する幅広い教養を修得し、リハビリテーション・理学療法・作業療法に関する専門知識と技術を極め、指導的役割を担える人材の育成を育成することである。

今年度は、入学者の定員確保を目指して、高校訪問や進学ガイダンス、オープンキャンパスの充実に加え、SNS やホームページの中で学内活動の紹介を積極的に行いつつ、1 年次から積極的な学修支援を実施して再試験該当者及び休・退学者の減少を目指し、3、4 年次には充実した臨床実習を経験したうえで、国家試験の全員合格ならびに就職率 100%を目指したい。

1. 学修支援について

- 1) 両学科の国家試験全員合格を目指して、入学次から国家試験の過去問に日頃から取り組みつつ、4 年次では臨床実習終了後早期から知識の整理と確認に取りかかり、分野別集中講義や個別指導などの強化と学力推移に応じたきめ細かい指導を計画的に実施する。
- 2) 臨床実習、国家試験、就職活動の準備に共通する課題として、医学に関する基礎知識の定着及び対応力の高い社会性と人間性の育成が必要不可欠である。1 学年は入学時のプレイスメントテストの結果に応じた早期の補習講義の導入による基礎的な学力向上を図りつつ、解剖学などの専門基礎科目への取り組み状況の把握と効果的な対策を実施する。2、3 学年は GPA を参考に学生個々に応じた柔軟な学修支援を展開する。4 学年は臨床実習終了後早期から教員の作成した模擬試験や業者模試を定期的実施するとともに分野別の講義やグループ学習に取り組みつつ、成績不振者に対する的確な個別指導を実施して学力の向上に努める。

2. 教育方針（3 ポリシー）とアセスメントポリシーについて

大学の教育方針を示す 3 ポリシーに沿った質の高い教育を提供する方策を講じる。併せて、知識ならびに建学の精神の理解度についての学修到達度評価であるアセスメントポリシーとして、学修到達度試験やルーブリック評価、学修ポートフォリオなどを積極的に導入する。また、リハビリテーション学部の教員に対して FD 研修会を年に 2 回開催して、教授方法の改善などを旨とする。

3. 学生支援について

3 年後期から 4 年前期に実施される臨床実習は、診療参加型で行われているが、学生は学内とは違う環境の中で対象者と向き合わなければならない。その中で、患者や関係スタッフなどとのコミュニケーションや実習上の対応が思ったように進まず、自信や意欲を失う学生もいる。それらの問題を早期に解決するために実習担当者や担任が中心となつて的確な対応とアドバイスを行いつつ、学生支援会議を必要に応じて開催し、カウンセラーの協力を得ながら早期に解決する支援を講じていきたい。

4. 就職支援について

就職希望者に対する就職率は、両学科共に国家試験に合格した者はほぼ 100%であったが、国家試験の不合格者の数名は就職できない結果であった。本年度も就職に関する情報提供と就職指導を行い、就職ガイダンスではハローワーク職員による講義や先輩からのアドバイスの機会を設けると同時に、施設・病院の就職担当者を招いて就職説明会を開催して就職率 100%を目指す。

5. 行事教育について

年間を通じて行われる行事の開催意義について、担任を通じて学生に十分説明したうえで、学生が主体的に行事に参加する姿勢を育て、果たすべき役割を自発的に実践できるように指導する。特に、社会人と医療人としての礼儀やマナーの必要性を学生自身が理解し、他人と積極的な交流を図り、コミュニケーション能力を高めるために与えられた役割を責任もって遂行する中で、建学の精神である筑紫の心の理解と実践能力を身につける。

6. 学生確保について

- 1) 少子化等の影響により、リハビリテーション分野への進学減少が危惧され、特に作業療学科への入学者が減少している。本学部への入学者の確保のために、高校訪問や進学ガイダンス及びオープンキャンパスへの参加者の増加やホームページで動画配信などの幅広い広報活動を通じて、理学療法士と作業療法士の仕事内容の魅力を幅広く伝える努力をしていきたい。
- 2) 大学院の昨年度の入学者数が 2 名であったことを踏まえ、臨床現場で働いている社会人への働きかけと同時に、学部生の卒業生に対しても大学院への進学を促しつつ、オンライン講義の導入などの環境整備も推進していきたい。

7. 研究・研修活動について

- 1) 学生に対する質の高い教育を提供するために教員の自己研鑽は不可欠である。大学紀要への投稿や学会発表、臨床経験や大学院での研究についても引き続き促進できるサポートを行っていく。
- 2) 他大学および病院・施設等と密な連携をはかり、共同研究を推進することで地域社会へ貢献しつつ、健康と医療に関する知識と技術を提供する発信地としての役割を担っていきたい。

8. リハビリテーション発祥地記念館の整備について

日本リハビリテーション発祥地記念館ならびに九州リハビリテーション大学校記念館の整備と修理等を引き続き進めていく。これまで培われてきた先人達の業績を収め、歴史を伝える施設であるとともに、学生が日本のリハビリテーションの発祥地に触れ、知識・技術の変遷を肌で感じながら学修できる環境を有効に活用しつつ、学生教育及び研究活動等にも積極的に活用して、記念誌の発刊も継続していきたい。

以上

令和7年度 教育目標の達成状況

— リハビリテーション学部 理学療法学科 —

理学療法学科は、「リハビリテーションを通して福祉を実現し、健康生活の番人を目指す理学療法士を育成すること」を目標としている。このため、建学の精神に基づいた「勇気・親和・愛・知性」をバランスよく高めていく人格的教育ならびに実践的な技能を教授する専門的教育を徹底して実施していく。令和7年度の教育目標の達成状況について以下に報告する。

1) 志願者数の回復に向けた広報活動の取り組み

広報活動では、「ホームページ」の学科紹介ページの積極的更新、オープンキャンパスの企画決定の早期化、進学ガイダンス・模擬授業回数の増加に取り組んだ。

ホームページではキャンパスニュースを活用し、学科紹介を掲示した。理学療法学科の教育活動を写真や明るいメッセージを添えて閲覧者にアピールした。

オープンキャンパスでは、企画決定を早期化した。企画が早く決まることで案内情報が充実し、高校訪問等でアピール出来た。

進学ガイダンスでは、理学療法士という医療職の魅力を伝え、学科の取り組みを紹介した。

その結果、令和8年度入学生は83名と定員を確保することが出来、広報活動に一定の成果があったのではないかと考える。

2) 学習支援と休退学者数減少への取り組み

近年は学習習慣に乏しく、基礎学力の低い学生が目立つように感じている。入学後に学習から目を背け、クラスメイトと切磋琢磨することもなく、2年次に多くの再履修科目を積み上げ、原級留置が決定して退学に至るという負のスパイラルの状況が続いている。

そこで、1年次には担任が引率して九州労災病院のリハビリテーション室を見学し、2年次には臨床現場で活躍している卒業生から直接話をしていただく機会を設けた。学生自身が理学療法士として働く姿をイメージすることで学習意欲を誘発した。学内では、理学療法ゼミナールの中で解剖学など基礎科目の理解度を確認し、図書室の書籍を読んだ感想報告会なども実施した。

休学者に対しては、保護者面談の場で休学期間中の過ごし方を確認し、理学療法士になりたいという希望を薄れさせないよう医療や福祉施設でのアルバイトを紹介し、休学期間の充実と学習習慣の継続を指導して復学を支援した。

しかしながら、令和7年度、休学者6名のうち、復学は4名、退学が2名となり、最終的には2年次学生を主とする退学願が13名から提出された。

1・2年次にしっかりと学習習慣を身につけ、基礎を固めていくための指導、学習意欲や国家資格の専門職に就くという意識を高めていくための継続的支援が必要である。

3) 国家試験の合格率100%に向けての取り組み

令和7年度も「国家試験合格率100%」を目標に掲げ、特にスマートフォンを活用した問題配信システム「宅ドリル便」では、1年生には年間およそ280問、2年生およそ380問、3年生およそ600

問、4年生およそ1860問と段階的に問題数を増やして臨床実習の期間中も定期配信した。さらに毎週、進捗状況を学科FD会議で確認し個別に学生への声掛け等を行った。さらに4年生に対しては、模擬試験の結果分析や学生の苦手分野を教員がヒアリングし、習熟度別の集中補講を実施した。

その結果、令和7年度第61回理学療法士国家試験は77名が受験、76名が合格し、合格率は98.7%となった。このうち、4年間で卒業したのは71名のうち70名が合格、4年以上を費やした学生6名は6名全員が合格であった。不合格者が1名生じたことは大変悔しいところであり、引き続き100%を目指して取り組んでいく。

4) 就職率100%に向けた取り組み

令和7年度、4学年の就職内定率は12月中旬時点で83.8%に達し、学生満足度調査による就職支援への満足度も85.1%と極めて高かった。これは、キャリア教育や就職ガイダンスの早期実施の効果と考え、教職員が強力にバックアップした成果である。さらに、2月末時点での第1志望先への内定状況は89.9%であり、学生の希望する就職先に内定を得られることも本学科の特徴である。

今回、国家試験不合格となった1名も一般企業を受験して内定を得ており、就職率100%を達成することが出来た。

以上

令和 8 年度 教育目標

— リハビリテーション学部 理学療法学科 —

理学療法学科は、「リハビリテーションを通して福祉を実現し、健康生活の番人を目指す理学療法士を育成すること」を目標としている。このため、建学の精神に基づいた「勇気・親和・愛・知性」をバランスよく高めていく人格的教育ならびに実践的な技能を教授する専門的教育を徹底して実施していく。以下に、令和 8 年度の教育目標を報告する。

1) 志願者数の回復に向けた教育目標

本学の強みを可視化した広報戦略による志願者数の安定確保を目指していく。

具体的対策

- ・ 地域活動や高大連携活動を活性化し、本学の認知度と関心度を向上させる。
- ・ 臨床実習施設等の医療機関と連携し、人材不足解消に向けた協同活動を行う中で理学療法士という職種の魅力を発信する。
- ・ 「4 年間の修業年限卒業率」や「ストレートでの国家試験合格率」といった詳細なアピールデータを構築・開示し、教育の質の高さを具体的に証明する。

2) 学習支援と休退学者数減少に向けた教育目標

「親和」の心を育む支援体制の強化による中途退学の防止を目指していく。

具体的対策

- ・ 人間形成の支援として、行事教育を通じてクラス内の良好な人間関係を構築し、「親和」の心を育む。
- ・ 1 年次からの基礎学習指導を継続・強化するとともに、お掃除教育やホームルームを活用してクラスメイトとの切磋琢磨する強固な関係づくりを促していく。
- ・ 精神的ストレスに関する支援として、学年担任による定期的な面談やカウンセリングへの誘導を継続し、学生が抱える不安やストレスに早期に対応する。特に 2 学年など、学業不振に陥りやすい時期の学生に対しては早期対応を行い、学修意欲を維持させる。そして、担任を中心とした出席状況の確認や早期の保護者面談を通じて、休退学に至る負のスパイラル脱却を目指す。

3) 国家試験の合格率 100%に向けた教育目標

国家試験全員合格（合格率 100%）の達成を目指していく。

具体的対策

- ・ ICT の活用として、1 学年から 4 学年まで段階に応じた「宅ドリル便」の配信を継続し、早期からの学修習慣の定着を図る。
- ・ 段階的教育として、1 学年では国家試験制度の理解から始め、学年が上がるにつれて基礎医学、専門領域、実地問題へと段階的に難易度を上げ、確実な専門知識（知性）を身につけさせる。
- ・ 4 学年には習熟度別指導として、模擬試験の成績に基づき、苦手分野の分析や学生グループの再構成を行い、相互に教え合うことで理解を深める支援を行う。

- ・ 何より、計画的な学習指導と最後まであきらめずに粘り強く指導し続けていくことが最重要と考える。

4) 就職率 100%に向けた教育目標

第一志望施設への内定率向上、地域医療に貢献する理学療法士の輩出を目指していく。

具体的対策

- ・ 早期キャリア教育として、1・2 学年次から臨床施設の見学やキャリア教育を行い、職業意識を高める。
- ・ 戦略的支援として、早期求人への対応を強化し、4 年次の年内までに 80%以上の学生が第一志望の就職先に内定を得られるよう、学生部と連携した個別指導を徹底する。
- ・ 実習の活用として、臨床実習をインターンシップの機会としても捉え、「主たる実習施設」としての基準を満たす実習施設との良好な関係構築を通じて、円滑な就職活動を支援する。

以上

令和 7 年度 教育目標の達成状況

ー リハビリテーション学部 作業療法学科 ー

はじめに

作業療法学科は人間性豊かな作業療法に関する高度の知識と技術を有する学生を輩出するために、令和 7 年度の教育目標を作業療法学科の達成すべき課題として、例年掲げられる国家試験合格率・就職率・学科定員充足率の 100%と掲げていた。

その目標を達成するために、クラス担任が中心となって学年行事などの学生支援を行い、各担当・係のサポート教員も加わることで、多角的に学生個々の悩みや考えに対し相談・指導を適宜実施した。また、FD 会議にて教員間で情報を共有しながら、個々の学生の課題を解決できるよう協議・調整を図ってきた。さらに各教員は専門分野において常にアップデートされた教科教育を行い、学生が作業療法への探求心を持ち続けるよう支援した。

1. 学修支援

2025 年度第 61 回作業療法士国家試験において、4 年生 15 名全員が受験し、全員合格となり、合格率 100%となった。内容としても平均得点率が 81.5%の得点率で最低得点率でも 75%を超えた。これも学長講話をはじめ、卒業生や理学療法学科教員の特別講義など多くのご支援とともに、学科教員と学生と一緒に同じ方向を向けたことが大きかったと考えられた。また近い成績者同士によるペア学習や学生個々の学習成果状況による補填内容がマッチしたことなど柔軟な学習環境を整えることができた。一方で、成績差が大きい学生との取り組みについてはグループ学習も含めて精神的負荷が増えることや教員間での指導方針の差などは課題として残った。

1 年次や 2 年次に未修得になりやすい基礎専門科目について学科のリメディアル学修支援担当を中心に担任と連携し、単位未修得者数の減少を目指してきた。後期科目の確定していない部分もあるため 2 年次の留年生対策や 1 年次の専門基礎科目対策を検討する必要がある。アンケート結果にもあるように 2 年次には学習だけでなく様々な負荷がかかるため 1 年次からの積極的な学習習慣の確保に努め担当による確認が必要であるが体系化するまでには至っておらず、次年度の継続課題とする。

2. 教育方針（3 ポリシー）とアセスメントポリシー

本学科が 2024 年（令和 6 年）日本リハビリテーション教育評価受審の際にアセスメントポリシーが明文化されていないことを指摘されていた。青山教授による建学の精神にもとづく成長度自己尺度の開発（Scale for Power of Total Vitality の開発）がすすめられている。しかし、学科としてアセスメントポリシーとしての策定案提示までは至らなかったため、課題として残った。

3. 学生支援

学年担任における学生への行事教育への指導、成績不良やクラスに馴染めない学生への早期対応と指導、保護者との連携、各担当との連携調整の推進は例年通り各学年単位で行われてきた。個別対応が必要な学生については学科会議にて共有し、精神的不調を持つ難しいケースについてカウンセリングや 学生支援会議の検討など行った。加えて学科として学年代表と 2 回、7 月と 1 月に対面にて面談を実施した。その際、学生から指摘された事項については学務調整会議等で審議し、改善できるもの

については対応してきた。今年度は、南区図書分室における貸出冊数の増加などの改善を行った。

Wi-Fi 状況に関しては、アンケートや学年代表面談での指摘をうけ適正使用の徹底を実施してきた。また、授業時の席の固定化に関する対応は南区の出席管理システムの導入検討においてオプティムと複数の学部教職員説明会の実施と1月での実際のトライアルを経て問題点を挙げており、その対応について継続検討となった。情報管理センターとも情報連携しアクセスポイントのアップデート予定として継続となった。

4. 就職支援

就職支援対策として、学科教員にて就職先施設の特性に応じた面談の練習や小論文の添削を行った。本年度は、学習成果が低迷している学生に対し、早期から国家試験対策に専念させた。そのため、受験前の内定率は100%に至らなかったが、自己採点後に就職活動を再開し、1週間以内に全員が内定を得た。結果として就職率100%・第1希望施設入職率は87%を達成し、年度目標を完遂した。

5. 行事教育

行事においては担任指導のもと行事の趣旨や目的などを丁寧に説明を徹底し、理解が得られたため、年間を通して高い出席率を維持できた。作業療法では、臨床実習でのコミュニケーション能力、社会性スキル、グループ学習における親和力が養成基盤となる。満足度調査においても好評なため、今後も指導を継続していく。

6. 学生定員確保について

今年度はオープンキャンパスの年間計画を早期に立案し、戦略的な運営を実現した。学科ブースではリハビリテーションの実際としてメイン発表時間を設ける、参加者の円滑な誘導と教職員の負担分散を両立させた。特に、卒業生による臨床実践の紹介や教員による模擬授業は、保護者や高校生から職種の違いが明確になった高い評価を得た。また、福岡県作業療法協会と連携した「夢授業」への出務を6回実施するなど、学外への職業啓発も進展した。

来場者への訴求には手応えを得た一方で、集客自体が最大の課題である。HPやSNSでの情報発信が後期に停滞したため、今後は一部の委員に依存せず、学科全体で分担し計画的に発信する体制構築が不可欠である。

7. 研究・研修活動について

2020年の指定規則改正による新カリキュラム移行後、初めて4年次の選択科目である作業療法総合研究を2名が選択した。今後も学生が選択しやすい環境整備を3年次から努める必要がある。

教員の研究活動については、本学紀要への掲載（達成率160%）と学会筆頭発表（達成率100%）は目標を達成したが、研究補助金申請（達成率60%）は目標に届かなかった。特に補助金の獲得は0%にとどまったことが課題である。

以上

令和 8 年度 教育目標

ー リハビリテーション学部 作業療法学科 ー

作業療法学科は、ディプロマ・ポリシーに掲げる「建学の精神に基づく高い倫理観と豊かな人間性（勇気・親和・愛・知性）」を身につけ、他者と協働して作業療法を実践できる学生を輩出するため、令和 8 年度の教育目標を以下の通り定める。

令和 8 年度は「入学定員充足率」の向上を図り、「国家試験合格率」「就職率」の 100%達成を継続することを目標とする。これらの達成には、教職員と学生がチームとして団結することが不可欠である。卒業年次生の満足度調査では、大半の学生が学生生活に満足している。4 年間の学生生活を通じ、国家試験や実習、大学祭や針供養などの行事、定期試験といった苦楽を乗り越える経験の中で 4 つの心を育て、掃除に率先して取り組めるような人格教育の環境を整える

1.学修支援

(1) 国家試験合格率 100%の継続

令和 7 年度は 4 年生が 15 名とこれまでにない少数クラスで教員指導が十分に行えた。今年度は持続的に全員合格を実現するために、これまでの過去取り組みとの比較検討を行い学科教員の連携を強化する。国家試験担当を中心に 4 月当初から計画的に対策を行い、早期に強化対象学生を確定させ、夏季期間から個別対応を実施する。

(2) 未修得科目の支援

1 年次や 2 年次に未修得になりやすい基礎専門科目については学科のリメディアル学修支援担当を中心に担任と連携し、単位未修得者数を減少させる。

1) 単位未修得学生をださないための専門基礎科目支援

特に 2 年次における再履修生においては学習の実施状況を逐次確認し、学習時間を共有できる環境を整備し、解剖学Ⅰ・解剖学Ⅱの未修得者数を 2 年次の再履修生はゼロ、1 年次は 3 名以内にす

る。

2) 科目間のシームレスな連携

国家試験対策を 4 年次のみに限定せず、1・2 年次から臨床見学等を通して興味を喚起し、専門科目の中で基礎科目の理解を深める工夫を行う。3 年次からの長期臨床実習においても基礎知識を意識させる。具体的には「解剖・運動・生理」の基礎 3 科目を軸に、共通の達成目標を設定し連携を図る。

3) 精神的支援

入学前から精神的な不安要素を抱えたまま入学する学生が増えている。休学退学に繋がりやすく周囲の学生への影響も大きいと、特徴的な言動を見落とさず、学科会議・学生支援会議を通じた学科・学部内の情報共有により、迅速な対応を見誤らないようにする。

2. 教育方針（3 ポリシー）とアセスメントポリシー

学科の教育方針としてディプロマ・ポリシーに掲げる「建学の精神に基づく高い倫理観と豊かな人間性（勇気・親和・愛・知性）」を身につけることができる」カリキュラム構成を提供している。周辺

病院や遠方の実習先により本学学生の取り組む姿勢は賞賛されており就職で誘致されることも多い。その強みを維持しつつ、満足度調査や成績についてなど学生支援についてのアセスメントポリシーを学科として素案を策定する。

3. 学生支援

(1) 年担任においては適宜役割が適切に機能しているため、本年度は各役割を継続しつつ連携強化をポイントとして意識する。

- 1) 学生への行事教育への指導
- 2) 成績不良者やクラスに馴染めない者への早期対応と指導
- 3) 保護者との連携
- 4) 各担当間の連携調整の推進

(2) 学科としては学年代表と定期的に対面にて面談を実施し直接的な相談ができる機会を設け、さらに昨年度指摘された事項については、解決策を学部提案するなど対策を講じていくだけでなく、その進捗状況も学生に伝達していく。

- 1) Wi-Fi の適正使用のため適切な使用方法・説明の徹底
- 2) 自動出席管理システムの導入

(3) 臨床実習については 2020 年のカリキュラム改正後の体制をさらに効率化するため、再度見直しを行う。また施設との連絡についても実習担当を中心に連携を密に継続する。学生に対しては初めての環境に一人で臨んでいく不安が強くなる環境となるため、実習前からの準備の指導に努める。

4. 就職支援

「就職率 100%」を維持するため、学生の学習状況に応じた柔軟な支援を行う。成績が不安定な学生については、国家試験対策に集中させるタイミングを見極め、試験後にも円滑に就職活動ができるよう配慮する。

5. 行事教育

学科のディプロマポリシーとして他者と協働して作業療法を実践できる力（勇気・親和）を持っている作業療法士を輩出するためには行事教育は欠かせない。また、学年ごとの節目となるイベントをクラス全体で取り組むことで 4 つの心を十分に発揮し養うことで、臨床実習や国家試験対策時にも大きな力となって影響を及ぼす。そのためには今後も担任からの十分な参加の目的や意義の説明し、学生の積極的な関与を促す。

6. 学生確保について

全国的な定員割れの傾向を踏まえ、以下の活動を継続し、定員充足率 80%以上の確保を目標とする。

- 1) ホームページ・SNS を通した学科の状況報告や入試情報の計画的提供
- 2) 小学生中学生高校生を対象とした「ゆめ事業（職業説明会）」への参加
- 3) 高校訪問型・会場型ガイダンスを積極的対応
- 4) 九州各県の地方の進学校に指定校推薦枠を提案
- 5) 進級率や国家試験受験率など教育力を数値化と広報

7. 研究・研修活動について

4 年次での、臨床実習や国家試験対策に加えて、総合研究にも取り組めるよう、学生が選択しやすい環境の整備を 3 年次の研究法より徹底する。また、教員の資質向上を目的とした研究活動として、学科全体で研究補助金申請 3 本、本学紀要への掲載 5 本、学会発表 4 本を目標とする。

外部からの補助金を獲得し法人運営に貢献するだけでなく、学科としての特徴を強く打ち出し、学生の満足度向上につながる教科指導へと展開させることを目指す。

8. FD 活動および SD 活動

(1) 各担当の連携調整を強化する

学科内での PDCA サイクルを徹底する。1 回/2 週以上の運営会議の実施、目標と方針の共有、学科での実施計画の提案協議を行う。そのため学科会議を効率化させ情報共有を徹底する。審議事項については、検討すべきポイントを明確にし、必要な資料を添付して提案することで、会議の質を向上させる。報告事項に関しては、可能な限り詳細に記載し、特別な共有事項のみを会議で取り上げることで、各教員が責任を持って情報を受け取る体制を整える。

(2) 教員活動の指標化

学内の各委員会や担当業務、研究実績、学会参加、授業教育活動を数値化する試案を作成する。

令和7年度 教育目標の達成状況

— こども教育学部 こども教育学科 —

こども教育学部は、建学の精神“筑紫の心”「勇気、親和、愛、知性」に基づく教育を、小学校や特別支援学校、幼稚園、認定こども園、保育園の先生になることを目指す学生一人一人に行い、“筑紫の心”を持った先生の育成に努めたい。具体的には、何事にも好奇心を持って主体的に取り組むこどもを育てる先生（勇気）、友達と協力してより良い社会を創ろうとするこどもを育てる先生（親和）、こども一人一人の個性や可能性を信じ、深い慈しみの心でこどもを育てる先生（愛）、新しい時代を逞しく生き抜く知識、技能を身に付けたこどもを育てる先生（知性）の育成である。このような先生は、やがて、自分が関わることになるこどもたちに“筑紫の心”を育てていくことになると思う。このような先生を育成するために、こども教育学部の教員は“筑紫の心”で学生を育てていかなければならない。特に、学生の主体性の育成を目指さなければならない。そのために以下のことに留意してきた。

- 1 知識、技能を教える教員から、学生一人一人の夢の実現に向けて共に進む伴走者としての関わり
- 2 学生が“問い”を持って主体的に学ぶ授業への質的な転換
- 3 学生一人一人の個性が認められ、自信を持った学生生活の実現
- 4 あらゆる他者を尊重し、相互に協働する良き大学のつくり手の創造
- 5 地域や学校と積極的に関わる人材の育成
- 6 本学の強味を活かしたあいさつや掃除、給食など教師としての基本的指導力の育成
- 7 教員採用試験に向けた指導の充実

これらの取り組みの達成状況を、以下の観点から申し上げる。

1. 大学の建学の精神・教育理念に則った人格教育

満足度調査の「建学の精神「4つの心」の発動発展とそれを磨くためのお掃除について」では、勇気（87.5%）、親和（95.8%）、愛（95.8%）、知性（91.7%）、お掃除（91.7%）、努め意識（95.8%）であり、学生の建学の精神に対する意識やそれを磨くお掃除への取り組みは良好である。

このことを裏付ける自由記述に、「日頃から挨拶や掃除を丁寧なことを心がけ、ご飯を食べる際は感謝の気持ちを忘れず手を合わせるなどの基本的なことを当たり前に行えるように過ごしてきました。これを実習先で活かし子どもたちに基本的なことを続けることの大切さを指導して行きたいと思います。」というのがあり、学生も建学の精神を意識しながら生活をしていることが分かる。

2. 教科教育

満足度調査では、「学科の中で学業について相談できる教職員について」83.3%の学生が「たくさんいる」「多少はいる」と答えていることから、概ね良好な状況であると考えられる。今後も、引き続き学生一人一人に寄り添った支援ができるようにしていきたい。

また、「学業について」は、「熱心に取り組んでいる」「取り組んでいる」と答えた学生の割合は、95.8%と非常に高い割合を示している。今後は、これらの意識と成績が結びつくように、また、授業に休まず継続して出席する意識を高めていきたい。

このことを裏付ける自由記述に、「グループディスカッションや自分の考えをレポートや振り返りに書いたりする授業が多く、多様な問いを見つけ同じ教員を目指す人と共に考える機会が多くありました。」という記述があった。このことから、講義形式の授業だけではなく、学生同士の対話を積極的に取り入れた授業などへ授業の質的転換を一層図っていきたいと考える。

3. 各種資格取得

現時点での、学生の免許、資格取得希望は、「小学校教諭と特別支援学校教諭が12名」「小学校教諭と幼稚園教諭が3名」「幼稚園教諭と保育士が1名」「小学校教諭と特別支援学校教諭、幼稚園教諭が1名」「小学校教諭と幼稚園教諭、保育士が7名」「小学校教諭と特別支援学校教諭、保育士が1名」という状況である。これらの免許取得が実現するよう、学生一人一人の履修状況を把握し支援している。また、教員採用試験や公務員試験などの受験希望調査を綿密に行い、一人一人の希望に即した指導を行っていききたい。

4. FD 活動およびSD 活動

FD 研修としては、アクションリサーチによる英語の授業改善を行い、その成果を大学紀要に発表した。また一部の教員で授業相互参観を行ったので、来年度は全教員に実施し、報告書の提出を求めていきたい。

リメディアル教育については、「教職概論」「英語Ⅰ」「言葉」において個別指導を実施した。来年度は英数国理社の5教科の基礎学力を高めるための講座を開講する予定である。

5. 入試・学生募集

幾つかの高等学校を訪問して分かったことは、永く栄養と福祉に従事する人材の育成に努めてきた本学に教育学部が存在することを知らない、管理職や進路指導担当者がたくさんいるということです。来年度は、高校の管理職を経験した教員を中心に、高校訪問を意図的、計画的に行い、学生募集に努めていきたい。

6. 研究・学会活動

卒業論文作成に向けての「プレゼミナール」（2年後期）の内容を検討していきたいと考える。そのためにまず、文献的研究、調査的研究、教育実践研究の方法を講義した上で、ゼミ紹介を実施し、令和9年4月のオリエンテーション期間中にゼミ決めを行う予定である。

7. 社会貢献活動

1年前期の「キャリア研究Ⅰ」で、小倉祇園太鼓保存会の方々と交流し、子供たちの成長を観察するという体験活動を通して、地域の方々に本学の存在の認識を深めてもらうことができた。今後は、データサイエンス学科から紹介された「あなたの成人式」への学生ボランティアの参加や障害児のサマーキャンプなどへの積極的な参加を促していきたい。

8. 就職支援

学生の就職支援は、受験したい学校種や園の把握、受験先の情報共有など、綿密な個別対応が求められる。そのためにも、今後は個人カルテ等を作成、活用して支援を行なっていきたい。

令和8年度 教育目標

— こども教育学部 こども教育学科 —

1 知識、技能を教える教員から、学生一人一人の夢の実現に向けて共に進む伴走者へ

こども教育学部に入学した学生は、将来、小学校や特別支援学校、幼稚園、認定こども園、保育園の教員として就職したという夢を持っている。1期生は文部科学省の厳しい課程認定を受ける中で、認可が降りるまでに時間がかかった状況でも、その夢を諦めずにこども教育学部を受験してくれた学生たちである。そのような学生一人一人の「先生になりたい」という夢を現実のものにすることが我々の使命である。教員になるためには、教育の基礎的理解に関する科目や保育や教育の指導法に関する科目等の学修や教員採用試験に向けた学修に取り組まなければならないが、それらの学修に関する知識や技能をただ教えるだけではなく、それぞれの目指す免許取得に向け、一人一人の学習の進捗状況に応じた支援を行なっていきたい。

2 学生が“問い”を持って主体的に学ぶ授業への転換

主体的に学ぶ学生の育成には、自ら問いを持って学修や実習に取り組む学生を育成する授業への質の転換が求められる。そのために、まず前述したように教師が知識の伝達者から学びの伴走者になるような役割を転換していかなければならない。その上で、学生が自ら問いを持つきっかけとなるような、現実社会と結びついた、あるいは知的好奇心を刺激するようなテーマや課題を設定していきたい。また、講義形式だけではなく、ディスカッションやグループワーク、プレゼンテーション、調査活動などの学習活動を積極的に取り入れていきたい。

3 学生一人一人の個性が認められ、自信を持った学生生活の実現

学生の持つ様々な個性（能力や興味関心、背景、価値観、学修スタイルなど）を単なる「違い」として捉えるのではなく、クラスや大学全体の「筑紫の心」に裏付けられた豊かさを強みとして肯定的に捉え、尊重する文化を醸成していきたい。そのためにも、成績や成果だけでなく、学生が課題に対してどのように取り組み、どのように努力したのかそのプロセスを認め、肯定的なフィードバックを行うようにする。具体的にはオフィスアワーを充実させるなど、教職員と学生の間で、気軽に相談や質問ができるオープンなコミュニケーションを促進したい。

4 あらゆる他者を尊重し、相互に協働する良き大学のつくり手の創造

学生一人一人に、自分は九州栄養福祉大学こども教育学部の所属であるという所属感や所属意識を育むことが大切だと考える。そのためには、学友会が主催する大学祭に、こども教育学部の学生が企画から実践、振り返りまでの活動に自発的、自治的に取り組むような環境を作っていきたい。学生は、大学祭を成功させるという共通の目標に向かって協働することによって相互の心的な結びつきが深められたり一人一人の役割を果たすことによって自己有用感が培われたりすると考える。また、オープンキャンパスの企画や運営にも積極的に関わらせ、今後の学生募集にも貢献させたい。

5 地域や学校と積極的に関わる人材の育成

学習指導要領や教育要領には「社会に開かれた教育課程」が示され、学校や園が目指す教育を実現するためには、社会との連携や協働が不可欠であることが述べられている。このような教育を実現できる教員には、自ら地域や保護者と積極的に関わろうとする積極的なコミュニケーション能力が求められる。そのために、キャリア研究Ⅰ、Ⅱの学習を中心に小倉祇園太鼓の振興に努めている人々に触れ合ったり、学校や園の日常的な生活に触れる体験的な活動に参加したりすることで育成したい。さらに、1年生では、学校や園の教職員の仕事について学ぶ体験実習を行い、2年生では、3年生の教育実習に向け授業をするということを学ぶ基礎実習を通して人材育成に努めていきたい。

6 本学の強味を活かしたあいさつや掃除、給食など教師としての基本的指導力の育成

掃除や給食指導などは、小学校や幼稚園、保育園の先生が必ず指導する内容である。また、小学校では、一人1台のタブレットを活用した教育活動が盛んに行われている。本学では、これまでお掃除を通した人間形成が行われてきている。また、大学や短大の食物栄養学科では、学校給食を通した食に関する指導の研究も行われてきている。さらに、新学科である食環境データサイエンス学科では、ICTを活用した最先端の教育についても情報を収集できる。このように本学の強みを生かした学びによって教員に必要な資質、能力の育成に努めていきたい。

7 教員採用試験に向けた指導の充実

今後、様々な自治体の教員採用試験を受験する学生は、一次試験で教職教養（教育原理、教育心理、教育法規等及び一般教養）を受験し、二次試験として模擬授業、集団討議、個人面接を受験することになる。このような教員採用試験情報をホームルーム等を活用して学生に提供し、早くから対策に取り組ませるようにする。また、一次試験では、実用英語技能検定資格を有する者は、得点配点に加点されるので、英語の得意な学生はこのような優遇措置を積極的に活用させたい。さらには、民間の受験対策業者を活用したり学部の教員が指導したりする教員採用試験対策講座も積極的に行い対策を強化していきたい。

本年度から、これらの目標を具現化するために、「個人カルテ」を活用していきたい。

具体的には、2年生のオリエンテーション期間中に行う、進路希望に係る個人面談の記録や履修状況の記録、個人指導記録とをポートフォリオしていきたい。また、今後の認証評価では、卒業後の進路状況についての記録も求められるので、学生が就職した学校や園でのヒヤリング記録を残していきたい。

令和7年度

部・課としての年度当初の業務改善計画・目標の評価及び次年度に向けた課題

学生部

本年度の学生部における重点課題は、引き続き、Ⅰ. 学生支援・教育指導体制の強化・充実、Ⅱ. 学生部の業務の改善及び情報化の推進の2つを柱とし、学生指導課及び就職指導課それぞれで具体的な活動目標を掲げ実践した。以下、本年度の業務内容計画・目標の検証及び評価と次年度に向けた課題について報告する。

1. 年度当初の業務改善計画・(令和7年度新年度目標) 検証及び評価

【学生指導課】

◆ 学生生活の充実・支援

① 学生生活の規範の確立

□学生及び教職員に対する行事教育・人格教育の意義や意味の共通理解

2023年5月の新型コロナウイルス感染症5類移行から2年目となった本年度は、従来型の対面による行事教育・人格教育に完全に戻った。新型コロナウイルス感染症拡大時に学んだ英知を他のインフルエンザ等の感染症にも生かし、それらの感染拡大への体制が確立されたと感じられる。引き続き、各学科との連絡・相談等はLINE、電話やメール、学内ポータルサイト・UNIPAを利用し、積極的に行事教育の意義や意味を共有した。各種の全学的行事の開催に際しては、従来型の対面で行った。マスクの着用は、個人の判断に任せている。

□学生の休退学に関する原因の分析及び各学部・学科との連携による防止対策の推進

各学科のクラス担任を中心に担当学生の授業出席状況を適宜確認し、遅刻・欠席が目立つ学生に対しては、保護者を含めて連絡・面談などを実施することで、休退学に陥りそうな学生の早期把握・対応に努めた。また、現在休学中の学生への定期連絡や相談対応など、学生の復学に向けての取り組みの推進・強化を図った。連絡には、LINE、電話、メール、UNIPA、郵便を活用した。結果、退学者は昨年より増えたものの、その数以上に休学者は減っている。多様化した学生へのきめこまやかな担任等の対応が功を奏し全学で休学者の半数を超える20名の復学者があった。

今年度状況：(1月27日付、[]は昨年1/27付実績、GAKUENより)

休学：33[49]件(管:11[18] デ:0 理:6[17] 作:10[8] こ:1 保:5[4] 栄:1[2] 専:0[0])

退学：25[17]件(管:9[6] デ:0 理:9[5] 作:2[0] こ:0 保:5[2] 栄:0[3] 専:0[1])

② 学生相談・支援体制の確立

図書館1階保健室、そして、改装が完成した研究棟4階408号室に移動したカウンセリングルームによる学生支援体制を継続強化するとともに、厚生委員会を通じて各学科との連携を図り、各学科長及び担任等による情報共有並びに学生指導上に関する問題点や配慮すべきことなどについて慎重に協議・検討するとともに、学生指導に役立てた。

学生支援の研修会等の研修会に積極的に参加し、多様化する学生への対応に対する課題に向けて課員のスキルアップに努めた。

日本学生支援機構「高等教育の修学支援新制度」では、昨年度、多子世帯への支援枠が作られ、さらに今年度、対象家庭の枠が広がり、さらに多くの学生がその恩恵を受けた。そして、経済逼迫による休退学を未然に防ぐため、課員、他部署、そして、担任との情報共有及び協力体制をより強め、前述のように復学者が増えた。

③ 学友会執行部の体制強化とキャンパス間学生交流の実現

学友会執行部については、新入生歓迎行事を講堂兼体育館で行った。年間の行事の紹介に加え、クラブ・サークル勧誘プレゼンテーションも行い、学友会としての募集も成功裏に終わり、学友会も含めて各サークルも、たくさんの新入生部員獲得となり、大学、短大とも活発なサークル活動が行われた。特に、SDC サークル部員の多くが企画参加し、小倉城及び勝山公園で行われたマシュマロサンタフェスティバルでは、約 2,000 人の来場者があった。一昨年に到津の森で行われたサンタウォークの約 2 倍の来場者を得た。この一昨年のサンタウォークであるが、福岡県の「地域づくりネットワーク福岡県協議会」に評価され、「ふくおか地域づくり活動賞」をいただいた。学友会関連行事のうち、レクスポは、昨年同様、短大を午前に、大学を午後に行い、学生を分散登校させた。これは、限られたキャンパス内の施設を有効に使用するためであった。競技種目については、大学は、玉入れ、モルック、ドッジビーの 3 種目、短大は、ボッチャ、モルックの 2 種目で行った。今年度に開設されたこども教育学科、食環境データサイエンス学科を合同の 1 クラスとして 1 年生は 4 チームで試合を行い、2~4 年生は、従来通り、それぞれ、3 チームで行った。1 号館は、中庭で行われたモルックの雨天時会場として、いつでも使えるように準備した。そして、第二体育館では、玉入れ競技を行った。

11 月に行われた大学祭は、2 日間一般公開で行い、大変なにぎわいとなった。おかげさまで、昨年のように台風による悪天候にみまわれず、テントを中庭にたてることができた。昨年同様、中庭のあいたスペースには、丸テーブルを出し、飲食スペースとし、多くの来訪者が利用し祭りが盛り上がった。また昨年初の試みであった e スポーツであったが、今回は、2 号館と 5 号館をネットで結び、GeoGuessr という世界の場所当てクイズを行った。そして、学外からの一般客も、本学学生による調理に舌鼓を打ち、子ども連れには嬉しい保育学科の体験型展示も好評であった。また、カラオケ、ダンス、ライブ演奏などのステージ企画は講堂兼体育館で行われ、大人も子供も楽しめる大学祭となり大いに盛り上がった。

学友会執行部選挙は、UNIPA を利用し、オンライン選挙を掲示し、事前に動画撮影されたものを期間内に学生にオンデマンド配信し、Google フォームを利用し投票結果の集計を行い、執行部人事等の採決を無事に完了した。

9 月には、マリニピア豊浦で、リーダーズ・トレーニング日帰り研修を実施し、学友会のメンバーがリーダーズ像を学び、大学・短大間、そして、学年間、学科間の縦横のつながりを結んだ。その甲斐もあって、一大イベントである大学祭の計画・運営において、執行部員一人ひとりが自主性、積極性、責任感をもって行うことができたと思う。特に、主体となる 2 年生は、例年にも増した多くの部員を緻密なスケジュールリングで、大学短大が連携し、大学祭のみならず、数々の行事を成功させた。12 月に行われた針供養・学内成人式と 1 月の食物感謝祭では、巫女さんとして、学友メンバーが大活躍した。短期間の練習でプロ並みの巫女さんを演じ、見るものを感動させたと同時にその意義も伝わったと思う。

クラブ・サークル活動は、体育系のサークルも活動も活発化し、学生たちのはつらつとした姿は、コロナ禍からの完全脱却を感じさせた。バレーサークルにおいては、9 月に行われた通称北九インカ

レと呼ばれる北九州・下関地区体育大会で3位の名譽を得た。文化系サークルについては、先ほどのSDCサークルが授業科目である地域連携演習とのコラボで、規格外トマトを利用したトマトの恩返しカレーに続き、トマトサブレ、北九州の竹害解決のため、竹炭を練りこんだ竹炭かりんとうを開発した。これらはいずれも、地域の連携企業とのコラボにより商品化され、市場ですでに販売され目覚ましい活動である。

南北キャンパス間の学生交流についても、「種蒔き祭」「収穫祭」といった学内農園行事を付属こども園の園児も含めて合同で行った。また、プロギングでは、他大学との交流、さらに、南北キャンパス間の交流ができた。

④ 国際交流に向けての取り組み

昨年9月には、アメリカのロスアンゼルスで、英語研修を、8月末は、韓国研修が行われた。韓国研修は、一昨年、台風接近の為、1日短縮となったが、今年は天候に恵まれた。また、今年、3月末には、セブ島で英語研修、そして、同時期に台湾研修が行われる予定である。提携校のLCIC大学に語学留学中であった2名も無事に昨年8月末に帰国し、9月に1ヵ月語学研修に行った4年生1名も、今は、管理栄養士国家試験の勉強に専念している。このように、国際感覚をもった管理栄養士が育っていくことは大変ありがたいことである。

◆ 危機管理及び業務管理体制の構築

① 危機管理体制の構築

4年間のコロナパンデミックへの対応経験は、いつ何時にも起こりうる次の感染症パンデミックへの対応に生かされている。特に、インフルエンザの学内で蔓延していないのは、この経験が間違いなくいかされているからだと思う。

② 事務処理作業の効率化

□各種証書等の券売機及びデジタルサイネージ（電子掲示板）の運用

1号館の改装も終わり、今年度はじめより、学生部は1号館1階に戻った。各種証書等費用の券売機は学生ホールの出入り口付近に設置され、会計課と指導課の動線上にあり、効率的になった。学生の評価アンケートで学生指導課の評価がよくなったのは、課員の努力の賜物でもあり、施設の充実化も大きく貢献していると思う。

各号館入口に設置されたデジタルサイネージ（電子掲示板）も引き続き、学生や教職員への注意喚起やお知らせに活用した。従来の紙媒体の掲示物とくらべ、視覚的なアピールやタイムリーな情報発信はうまく機能していると思う。

□業務内容の見直し・改善

授業料減免及び給付型奨学金制度も6年目となり、多子世帯へのサポートがより充実した。これらへの対応、特に、制度が拡充するたびに、対象になる学生が増え、対象者が申請ミスすることがないように学生への周知、合わせて、教職員のサポートをお願いした。特に、連絡の際に、なかなか連絡の取れない学生の担任には大変お世話をかけることになったが、学生の利益ファーストになるよう努めた。また、授業料減免及び給付型奨学金制度は、他部署間との連携が必須であるので、その点でも情報共有や協力を通して、他部署との関係性が強化された。日本学生支援機構の給付型の区分も多子

世帯枠の第4区分が一昨年にでき、今年度さらに受給対象家庭枠が増えた。今後もいろいろな枠が広がっていく傾向が考えられるので、その変化についていき、タイムリーに学生に紹介し、サポートを行っていきたい。

③ 学生寮、カフェテリア、ショップに対する連携・強化

□学生寮における健康・衛生管理の徹底

小倉北区キャンパスでは、外部業者が管理・運営する寮形式の物件を本学の提携寮として学生へ引き続き案内した。さらに、学生の多様化するニーズにこたえるため、安全で快適な学生マンションを取り扱う外部業者とも提携を図り、オープンキャンパス等で案内をしている。

□カフェテリア及びショップ等に対する衛生管理及び学生満足度の向上

カフェテリア及びショップの業者が変わり3年目となった。こども園の給食も委託している関係で、業務の負担が大きい。今年度は、カフェテリアメニューもさらに充実し、利用学生も増え学生の満足度が反映されている。カフェテリアに設置したアンケートへの学生の反応も良く、その内容に業者さんが対応し現場スタッフと学生の関係性が向上しているようだ。そして、厨房のスタッフが、毎日日替わりでスイーツを考案し売店で販売、弁当やどんぶりものに花を添え、人気を博している。そして、パン類の販売など工夫が見られ、学生の多様化したニーズに応えられるよう選択肢も増やしている。特に、財布に優しいオニからや小どんぶりは好評である。月一で開催される委託業者と本学管理栄養士教員や関係職員で構成される給食管理委員会で、毎月の運営状況の把握と共に、問題への対策等が検討され、随時、改善が行われた。

【就職指導課】

「学生による事務局満足度調査」集計結果を受け、当課の取り組みや学生支援への施策が大学部門及び短期大学部門双方から好意的に受け止められているものと認識している。特に短期大学部門においては、“一番多く利用した課”として認知されているだけでなく、約7割の回答者が各種対応に“満足している”とされており、短い学生生活の出口支援を担う当課として大変励みになる実績となった。一方、大学部門においては“利用頻度”“満足度”ともに短期大学部門より劣後する結果となった。“利用頻度”の改善策として、最終年次生へは各ゼミナールを通じた就職指導課の案内や担当される先生方との情報共有の活性化、その他学年に向けては、従前からのインターンやイベント情報の発信だけでなく「就職指導課の支援内容」等を定期的に配信し、就職指導課が在学生のキャリア形成や就職活動に対して「何を」「どのように」支援する部署であるのかを伝え、来課への動機づけ・動線の確立に努めたいと考える。これらの取り組みによって、自由記述欄に記載されていた『行ってみないと利用の仕方が分からない』といった漠然とした疑問の解消にも繋げてゆきたい。

加えて、大学部門及び短期大学部門双方で“事務手続き時の対応が不親切・不明瞭だと感じた”の回答者が2割にのぼっていることから、授業前後や昼休み等の過密になりがちな時間帯においては特に丁寧な対応を心掛け、学生方に不安や緊張を与えないこと、公平かつ適切なサービスであること、誤解を招くような言い回しや曖昧な発言を避け安心感を抱いて頂けるよう、より一層親和の精神を以て窓口対応に努める認識を課員間で徹底したい。

以下、年度当初目標における個別事項について検証を記載する。

① 実施事業者切替後の公務員試験対策講座の効果検証と内容の充実について

令和 6 年度中に取り組んだ、学内公務員試験対策講座実施事業者の切替（「(学)大原学園・大原公務員専門学校福岡校」から「(株)ビックチルドレン・公務員試験対策 TOC」への切替）初年度の現況として、令和 6(2024)年度実績となる大学部門 1 名・短期大学部門 1 名に対して、大学部門で 3 名・短期大学部門で 4 名の学生方が公務員試験合格の結果となった。当該講座については、主に大学部門在學生を対象とした設計であるが、短期大学部門在學生への受験対策支援に適うよう、代表の岩崎氏とも受講生の状況や教授内容を共有するだけでなく面接対策として、想定される設問や最適な回答例等の知見を拝聴し課員とも共有を図った。また現在進行中の本講座では大学部門 3 年次在籍の 8 名が受講中となっている。受講が適わない学生方への二次支援として、副教材や蔵書の拡充にも取り組んだ。

「(株)ビックチルドレン・公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏からは本学からの合格者数を増加させたいとの意向が示されており、受験は各学生の意思に依るところではあるが、後段にて述べるデジタルサイネージ等も活用し受講者の増加にも鋭意努めたいと考える。

② 学内企業(法人等)個別説明会開催の継続支援について

当該年度においては、昨年度を大幅に上回る計 12 回の学内個別企業説明会を実施した。

(委託給食事業者：7 社・9 回、小売事業者：3 社・3 回)

各説明会の対象となる最終年次生については、オリエンテーション期間の当課ガイダンスにおいて、昨年度以上に就職活動への意識づけを働きかけたことが奏功したものと認識している。また、UNIPA の掲示配信機能による都度の開催告知についても、対象学生の概ね半数以上が閲覧していることから、移動時間等の制約なく参加できる学内企業個別説明会の取り組みは学生方の関心事項であると捉え、引き続き当課の基幹業務として注力したい。併せて、各種情報発信の際には「有意な情報であること」「適切なタイミングであること」そして「要点を明確に示すこと」を課内の共通認識として徹底したいと考える。

③ 課内業務内容の見直し・改善 等

③ -1 大学部門履歴書様式の記載内容検討について

昨年度の課題として挙げていた標記事案については、小倉南区キャンパス就職指導室長とも定期的に意見交換を重ねてきた。当該年度においては、応募先となる法人等からの履歴書記載内容へのご意見や指摘事項等は特段生じていない状況もあり、当面の間は現状の様式を継続使用し、個別事案に応じた次善対応とする旨を両キャンパスの共通認識とすることとした。尚、次善対応時の腹案として「日本私立大学協会」が作成・頒布している様式を援用する方針も併せて情報共有を図った。

③ -2 卒業生向の就職支援ツールの導入検討について

専門職養成課程という本学の特徴もあり、従前からの懸案事項として認識してきた標記事案について、本学導入済の教学系基幹システム「UNIPA/GAKUEN」の事業者となる「日本システム技術株式会社(以下 JAST)」様から新規開発、リリース済の拡張システム『ALUPA(アルパ)』の機能・サービスについてレクを受けた。本サービスは、「UNIPA/GAKUEN」で運用してきた“学籍データ(卒業生データ)ベース”を利活用した“クローズド型の SNS”サービスとなる。主たる機能は『本学・在學生・卒業生・企業・法人等のデジタルコミュニケーションの一元管理』であり、ID 等を付与された卒業生(在學生)個人の情報管理から各ユーザ同士のコミュニティ運営、企業・法人等との人事案件通信に至るまで

多種多様なデジタルサービスの提供が可能となる。企業・法人等の基礎データについては、開発元である JAST が管理・運用を想定されているが、リリースして間もない為、今後は教育機関への導入提案と並行して企業・法人等への参画打診に注力されるとのことであった。一昨年レクを受けた「(株)キャリアス」様のサービスと比較した場合、“外部サーバの敷設不要/暗号化通信契約不要”“イニシャル・ランニングコスト原則無料”“JAST とのライセンス契約不要”“学籍をベースとした汎用サービス機能の充実”“サポートデスクの設置”等、「UNIPA/GAKUEN」を基幹システムとする本学の運用において非常に魅力的な提案であったと認識している。一方で導入済の高等教育機関がまだまだ少ない為“導入・運用の具体例やリスク判断に資する事例が少ないこと”“企業・法人等の参画も今後の動向次第であること”に加えて、本件は“学籍データ”を基準とする為、入試・教学管理部署となる教務部からの理解は元より、運用方針の策定等の全学的な合意を要する案件であると考ええる。今後、高等教育機関・企業・法人等の導入実績及び機能の拡充状況やデモ環境の提供等、JAST からは定期的にレクを実施頂けるとのことであった為、大学部門食環境データサイエンス学科及びこども教育学科が完成年度を迎える令和 10(2028)年度の最終年次生からの導入を前提とした、具体的な検討を進めてゆきたいと考える。

③ -3 デジタルサイネージの利活用(就職・イベント情報の告知 等)について

過去年度からの課題としてきた本件については、当該年度においても未着手の事案となった。冒頭で述べたとおり、とくに大学部門においては当課のサービス・支援内容の周知が徹底されていないことが「学生による事務局満足度調査」集計結果からも明確となった。次年度に向けて、従前から想定していた学内の個別企業説明会開催告知や公務員試験の実施情報だけに限定せず、「在学生の目に留まる情報(有意な情報)」を周知するツールとして効果的に活用してゆきたい。併せて、機器を所管する情報管理センターへの諸手続きも疎漏ないように留意したいと考える。

③ -4 外部キャリアコンサルタントとの提携による在学生への就職支援体制の更なる充実について

昨年度に内諾を頂いていた、前任職員(国家資格キャリアコンサルタント保有)に助成を頂く施策であったが、当該年度においても未着手の事案となった。一方で校舎増改築に伴う当課居室移転や情報通信機器・環境の整備、来学者応接の状況、在学生対応等の正味実績が把握できたこともあり、次年度に向けて改めて前述した専門職者へ「オンラインによる面接指導や就職相談」等の支援を要請したいと考える。

2. 次年度に向けての課題・目標

【学生指導課】

◆ 学生生活の充実・支援

① 学生生活の規範の確立

□学生及び教職員に対する行事教育・人格教育の意義や意味の共通理解

本学では、今年度、新学部1つを含む新学科2つが開設された。来年度は、さらにこの2学科の学生数の増加が見込まれている。よりいっそう多様化する学生に対応した行事教育の在り方が問われることになる。現在アップグレードされ、広がった施設の中、行事教育・人格教育の質を維持し、さらなる高みを目指したい。

□学生の休退学に関する原因の分析及び各学部・学科との連携による防止対策の推進

各学科のクラス担任との連携をさらに図り、休退学に陥りそうな学生の早期把握・対応に努める。休退学の理由の一つに経済的な理由があるが、それには、奨学金制度の周知徹底を行い、2つ目の理由と考えられる学生の学業への意識低下や欠如には、各学部・学科との連携により意識の向上を強く図っていく。特に、入学時からの意識づけは大切であると考えている。そして、モチベーションを保つための、フィードバックの工夫が必要であるとする。休学者から半分以上の学生が復学する事実を深く受け止め、休学に至るまでの過程やその動機を精査し、休学を未然に防ぐため、個々人にあったきめ細かな対応をしていきたい。多様化している学生の中には、メンタル的な理由で休学に結びついている学生が増えてきているように感じられるが、保健室、カウンセラーとの連携が大切であると感じている。

② 学生相談・支援体制の確立

多様化する学生の体的面やメンタル面の健康サポートを保健室及びカウンセリングルームの協力により継続するとともに、厚生委員会を通じて各学部との連携を図り支援していきたい。

障害学生に対する適切な対応が行えるよう、引き続き、積極的に研修会にも参加し、課員のスキルアップを目指す。

デジタルサイネージ（電子掲示板）のコンテンツをさらに充実、多様化し、学生・教職員への情報発信のツールとして引き続き活用していく。

③ 学友会執行部の体制強化とキャンパス間学生交流の実現

今後も、しっかりした学生とのコミュニケーション、そして、学生間のコミュニケーションをもとに、引き続き盤石な体制構築と維持を目指し、顧問の教員も交えて支援していきたい。また、リーダーズ研修の企画も今年度と同様に行い、学友会内のそれぞれの役回りのリーダーとしての役割・心構えなどの涵養に努める。

クラブ・サークル活動についても、ポストコロナ3年目、より積極的な活動を意識し、顧問の教職員のサポートを受け共に行っていきたい。

④ 国際交流に向けての取り組み

フィリピン国セブ島の大学 LCIC との提携を大事にし、福岡から飛行機で 4 時間、時差は 1 時間という地の利を活かし、引き続き、積極的に語学留学や交流プログラムを推進していきたい。現行では、9 月にアメリカおよび韓国、3 月にセブ及び台湾を引き続き研修先としていく計画である。また、フランスのバイオ大学との連携が結ばれ、共同研究などが開始されていく予定もあるので、新たに相互での国際交流が行われる可能性があるので、楽しみである。

◆ 危機管理及び業務管理体制の充実・強化

① 危機管理体制の充実

各クラスの緊急連絡網や UNIPA 及び本学ホームページを活用し、連絡や掲示のタイムリーかつ効果的な周知法をさらに発展・充実させる。ポストコロナとはいえ、未だ、感染者が不定期的に学内でも発生している。コロナ禍に作成された感染者への対応マニュアルに基づき、引き続き、保健室、教職員の連携により万全に対応してコロナ以外の感染症も含めて拡大を未然に防いでいく。

② 事務処理作業の効率化

□各種証書等発行の効率化及びデジタルサイネージ（電子掲示板）の活用

券売機の導入により、申請業務の処理が簡素化され、学生にも広く周知されてきたが、毎年入学する新入生にも、いち早く周知徹底するよう、各課員で協力して、業務の効率化及び作業量の軽減も含めて、努力していく。

デジタルサイネージ（電子掲示板）の各部署での活用とコンテンツの充実を引き続き図る。

□業務内容の見直し・改善

各種研修へ積極的に参加し、さらなる業務スキルをアップし、業務活動の省力化、生産性の高い部署間連携体制を構築していく。

③ カフェテリア、ショップに対する連携・強化

□カフェテリア及びショップ等に対する衛生管理及び学生満足度の向上

引き続き業務委託業者と月一の給食管理委員会ミーティングをもち、健康的な関係性を維持するとともに、現場の業者スタッフとの連携・協力により、学生、教職員の満足度があがるサービスを行っていく。

【就職指導課】

① 公務員試験対策講座受講者及び公務員試験合格者数の増加

実施事業者の切替を行った公務員試験対策講座について、令和 8(2026)年度で開講 3 年目となる。

「(株) ビックチルドレン-公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏からも講座の満足度調査や受講生の出願状況等のフィードバックだけでなく開講時から複数名の講師をご用意頂けており、オンラインではあるが、ライブ配信かつチャットによる講義中の質疑応答等、双方向型のサービスが提供できる環境を整えてきた(欠席した場合は動画視聴も可能)。次年度以降の課題・目標として“受講者数”と“公務員試験合格者”双方の純増を目指したいと考える。また、本講座は先方のご厚意もあり、開講期間中はど

のタイミングからでも新規受講が可能となっている。前述したデジタルサイネージの利活用にも関連づける点も踏まえ、当課の基幹業務として注力したい。

② 学内企業(法人等)個別説明会開催の継続実施

標記事項について、令和 8(2026)年度も引き続き当課の基幹業務として注力したい。また、当該年度における実績は前述のとおり実施回数を大幅に増加させることが適った。次年度以降の課題と認識している多様な産業分野、業種や職種についても、各事業者様からの意向に沿えるよう実施に向けた誠実な対応に努めたいと考える。

③ デジタルサイネージを含む情報通信機器・アプリケーションの利活用

標記事項については、前述のとおり過去年度未着手の状況であった。令和 8(2026)年度の当課における課題の解消及び目標達成に向けてデジタルサイネージと UNIPA 掲示配信機能の利活用は必須と考える。また、省人化の観点からも標記事項以外の情報通信機器や各種アプリケーションの活用について、課内業務の状況等に応じて漸次対応してゆきたいと考える。

④ 「UNIPA/GAKUEN」拡張システム『ALUPA』の導入に向けた段階的な調査・検討

教学系基幹システム「UNIPA/GAKUEN」の拡張サービスとなる『ALUPA』の導入に向けては、前述のとおり令和 10(2028)年度の最終年次生からの実装を目途とした情報収集に努めたい。併せて、JAST からのレクを受けた際には速やかに記録文書を作成し、当課における導入の緊急性・必要性を客観的に示す際の基礎資料として随時の更新及び補足資料の整理にあたりたいと考える。

⑤ 外部キャリアコンサルタントとの提携及び特別講座の実施

前年度未着手であった在学生へ向けた学外からの支援施策として、前述した専門職者へ学生方への面接指導・就職相談(原則：オンライン形式)等の委嘱を実施したいと考える。また、過去年度からご依頼をさせて頂いていた、自己分析の試行やキャリア形成への意識付けを目的とした特別講義についても、先方のご都合等を勘案したうえで学生方において適切な時期に実施できるよう当課から意見交換及び内諾への交渉を進めてゆきたい。

以上

令和7年度 達成状況

— 教 務 部 —

(1) 学生募集について

本年度は、新学部・新学科が2年目を迎えたことから、認知拡大を重点方針として募集活動を実施した。その結果、進学ガイダンスや出前授業に一定の効果が見られ、オープンキャンパス参加者数は増加した。入試説明会においては、参加教員から「学校が変わるという意思を感じた」との評価も得られ、企画の質的向上が確認された。

一方、課題として以下が明らかとなった。食環境データサイエンス学科の認知度不足がまだまだ解消されておらず、高校教員・生徒への理解浸透が不十分であった。理学療法学科・作業療法学科は全国的な志願者減の影響を本学も受け、募集は苦戦している。SNS発信は学科単位で一定の成果があったものの、教務部としての発信は少なく、学校全体の訴求力向上には至っていない。オープンキャンパスで参加者数は増加したものの、出願・入学の増加に結び付かないという課題が残った。

今後は、参加した高校生や保護者の「気持ちが動くような企画づくり」が必要であり、ターゲットに合わせた伝え方や内容の深掘りが大切だと感じている。高校の先生方にも、「この学校なら安心して進学をすすめられる」と感じてもらえるような情報提供や企画づくりが必要だと考える。

(2) 教務業務の見直しについて

本年度は課内にて人員の半数が入れ替わることとなり、業務の属人化が表面化した。各課員の努力により大過なく業務を進めているが、負担増は避けられていない。マニュアル等の作成による業務の規格化を進めると同時に、課員それぞれが何を、何のために行っているかといった観点から業務の重複、集中をなくすることが課題と考える。

個別の業務に関しては、入試や実習支援業務においてオンラインシステムやメール、ファックスを活用することでコスト面での負担を軽減することができている。教務業務としては、非常勤講師や外部機関との書類のやり取りで業務量・費用の両面で負担がかかるため、今後は可能なところからペーパーレス化を推進し、引き続き業務の効率化を図りたいと考えている。

職員の入れ替わりが多く、なかなか自身のスキルアップにつながるような自主研修や課単位での研修会などを実施することが難しかった。そのような中でも、業務に取り組む意欲にもつながるような自己研鑽の機会は支援していきたいと考える。様々なセミナーなどの情報共有は行っていたが、実際に時間を調整するなどの支援が足りておらず、今年度は各人の実績につながらなかったことを管理職として反省している。

(3) 新学部・新学科開設初年度の取り組みについて

新学部学科設置に伴う学内システムの運用に関しては、課員間の協力により円滑に進めることができている。引き続き、次年度の開講、時間割編成に向けて課員間で協力して次年度の設定を円滑に進

めていきたい。両学科の人的対応に関しても、従来業務と特段の違いはなかったことから、現時点で特段の問題は発生していないと考えられる。

一方、カリキュラムや免許資格の内容、手続き方法などについてはいわゆる属人化が顕著となっており、課員からも情報共有の必要性が指摘された。今後は、業務の安定化、効率化という面からも業務内容の共有、規格化を進めていきたいと考えている。

（４）地域貢献の取り組みについて

「シニアカレッジ」については、新学部学科開設を受けて、授業内容や担当者に幅ができたほか、1号館や5号館の改装により実施場所の選択肢も増えるなど内容を充実させることができた。受講者から「毎年違った内容が含まれており、工夫がみられる」との評価があったほか、シニアカレッジの受講から市民カレッジの受講へつながった例もあり、教育成果の社会還元という観点からも公開講座として効果があったと考えられる。

参加者数についても前年対比で増加しているほか、いわゆるリピーターが定着しており引き続き丁寧な実施を心がけていく一方、企画としては受講者が固定化することがないように、参加者数の増大と流動性の向上が課題と考える。

また、各学科がカリキュラム内外で行う「地域連携・貢献活動」に関して、教務部としても情報共有に基づき周知のためのPRなど協力を行い、学生の活動がよりよく地域の方々に貢献できるよう後方支援に努めた。

令和8年度 年度目標

— 教 務 部 —

(1) 学生募集について

本年度の入試結果を真摯に踏まえ、入学定員の確保に向けた学生募集に取り組む。一人でも多くの志願者を確保するために、教員対象入試説明会、オープンキャンパスの開催、高校訪問、出前講義や進学ガイダンスなど内容の検討も含め可能な限り取り組む。従来の北九州・福岡県内中心の学生募集に重点は置きながら、新規開拓についても人手やコストも含めた多方面からの検討を行う。オープンキャンパス企画内容の積極的な情報発信を強化し、前年以上に入学へとつなげる。またSNS活用については、引き続き学科と教務部の連携を強化し、学校全体としての発信力向上を図る。

(2) 教務業務の見直しについて

事務局満足度調査アンケートで寄せられた「説明がわかりにくい」「対応が少し冷たく感じた」という声を真摯に受け止め、丁寧で明るい応対を心がける。試験日程の案内については、担任制度を活かした周知方法の見直しを行い、早めに情報を届けられるようにする。教務課を学生がどんな目的で利用しているのか、改めて分析し、より使いやすい部署づくりを目指す。

業務の属人化を解消するため、週1回など時間を決めて情報共有・マニュアル作成の時間をとることを検討する。

オンライン入試手続きについては、準備不足の反省を活かし、次年度は関係部署と連携した事前準備を徹底する。

(3) 地域貢献の取り組みについて

本学の建学の精神に基づいた地域貢献の取り組みの一つとして、生活者実学の研究成果を地域の方々に還元し、生涯学習に関与するため、シニアカレッジや市民カレッジ等の公開講座の実施に向けて取り組む。また、教員や学生が実施する地域貢献活動の情報を共有し、協力する。

令和 7 年度 達成状況

－ 事 務 部 －

【庶務課】

<令和 7 年度目標>

- ①旧福岡銀行を KIDS LABO として改修使用するための設計工事を関係部署と協議し安全に進めていく
- ②新学部・新学科がスタートするにあたり、学生・教職員が安全に過ごせるよう関係部署と連携を取りながら日々の業務を行っていく。
- ③いたずら電話やクレームに対して対応できるよう外線電話に対して録音やナンバーディスプレイ機能をつけ環境整備を図る。
- ④公用車使用の環境整備。 現在古い公用車 1 台のみで実習先訪問等は、その多くが教職員の自家用車にて訪問している。業務のための使用であり、万一の事故の際の対応も含め公用車を複数台準備するよう環境を整えていきたい。

<評価>

- ①学生募集の状況をみて判断することとなり、現在は設計保留となっている。
- ②新学部・新学科がスタートし、大きなトラブルもなく進んでいる。
- ③録音、ナンバーディスプレイ対応の機械を設置済みで、電話対応の内容を聞き直したい場面などの時に役立っている。
- ④1 台は買い替え、1 台は新規に準備し、2 台の公用車で高校訪問や実習先訪問等に多くの教職員が使用している。

【会計課】

<令和 7 年度目標>

- ①業務の効率化（DX 化）を進めていく。

本学は紙による日々多くの起案書、伝票起票、回覧、そして経費処理も現金による精算業務が毎日発生している。

まずは法人カードを作成し個人による現金立替をなくしていく。次に給料明細のウェブ化（PC やスマホでの明細閲覧）をおこない給与明細（紙）をなくし年末調整もウェブにて行うようにしていく。そしてワークフローも今まで以上に活用し業務効率を図っていく。教職員が慣れたところで 2 年後には経費処理のキャッシュレス化を進めていきたい。

<評価>

法人カードを作成し個人の立替を減らした。また給与明細のウェブ化をおこない紙の明細書をなくした。しかしながら法人カードについては管理を会計課でおこなっているためか利用率が低いので利用拡大が課題。年末調整のウェブ化やワークフローの拡大までは至らなかったが DX の第一歩として給与明細のウェブ化をおこないある程度順応していく中で来期はキャッシュレスパーレスへ向けた DX を進めていきたい。

令和 8 年度 年度目標

－ 事 務 部 －

【庶務課】

- ① KIDS LABO の設計を再開し 1 年後の運用開始を目指す
- ② 現在、勤怠管理（出勤簿、回覧文章）システムが移行期間のため全教職員がスムーズにパソコン操作ができるように対応する。
- ③ 学部・学科が増え、学生サービスに関し、学生が安全に学校生活を過ごせるよう出来る範囲で対応していきたい。（例、施設設備不良個所の即時対応など）

【会計課】

- ① キャッシュレス、ペーパーレスへ向け年末調整のウェブ化そして起案書等ワークフローの拡大をおこなう。また、経費精算のシステム化を具体的に進め次年度実施を目指す。
- ② 今年度は実務責任者である会計課長が退職し、他にも 2 名の退職者があった。
日常業務に支障を与えることなく新体制へスムーズな移行を行い、今まで以上に評価される新しい会計課をつくっていきたい。